令和７年度

米　原　市
一般会計・特別会計決算および
基金運用状況審査意見書

監　委　第　１６　号
令和８年(2026 年)８月７日

米 原 市 長　角 田 航 也　様

米原市監査委員　古　澤　宏　之

米原市監査委員　吉　田　周一郎

令和７年度 米原市一般会計および特別会計決算審査の意見について

地方自治法第 233 条第２項の規定により審査に付された令和７年度米原市一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに同法第 241 条第５項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

－ 目 次 －

○　令和７年度　米原市一般会計・特別会計決算および基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第３　審査の手続 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第５　決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

総括
１　概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
２　財政構造（普通会計） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

一般会計
１　概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
２　歳入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
３　歳出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

特別会計
１　国民健康保険事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
２　介護保険事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
３　後期高齢者医療事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

財産に関する調書
１　公有財産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
２　物　品 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
３　基　金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
　　積立基金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
　　運用基金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

第６　むすび ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
　　改善・検討事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
第７　決算審査資料（別表） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

注記
・比率（%）は原則として小数点以下第２位を四捨五入し、第１位表示とした。
・決算数値のうち千円単位で表示しているものは、千円未満を四捨五入した。ただし、実質収支に関連する数値については、各会計決算書の「実質収支に関する調書」との整合性を図って表示している。
・各表中、該当数値はあるが表示単位未満のものは「0.0」とした。
・該当数値のないものは「－」とした。
・該当数値が負のものは「△」で表示した。
・法令については、法令年、法令番号等を省略した。

令和７年度　米原市一般会計・特別会計決算および基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象

１　一般会計

令和７年度 米原市一般会計歳入歳出決算

２　特別会計

令和７年度 米原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度 米原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和７年度 米原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

３　決算付属書類

①歳入歳出決算事項別明細書

②実質収支に関する調書

③財産に関する調書

第２　審査の期間

令和８年６月１日（月）から令和８年８月７日（金）まで

第３　審査の手続

地方自治法第 233 条第２項および同法第 241 条第５項の規定により審査に付された令和７年度米原市一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに各基金の運用状況の審査に当たっては、米原市監査基準（令和２年米原市監査委員告示第２号）に基づき実施し、市長から提出された令和７年度各会計の歳入歳出決算書およびその付属書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）が、関係法令に則して作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、更に、基金や財産の管理運用が適切に行われているかなどに主眼を置き実施した。

審査では、関係職員から決算書関連提出資料などにより事業概要や主要な事業の実施状況について説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査および定期監査の結果を参考にし､必要に応じて関係諸帳簿その他証拠書類と照合しながら審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された令和７年度各会計の決算書およびその付属書類は、いずれも関係法令に則して作成されており、その決算計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合の結果、正確であると認められた。また、予算の執行および財務に関する事務処理もおおむね適正に処理されているものと認められたが、今後の執行に当たってはむすびで記載した事項について十分留意されたい。

各基金については、条例に定める特定の目的に応じて効率的に運用され、関係諸帳簿その他証拠書類とも符合しており、おおむね適正と認められた。

なお、審査は試査によるものであり、全ての事業について精査したものではないことを申し添える。

第５　決算の概要

審査結果の詳細は、次のとおりである。

総　　括

1　概要

令和７年度の米原市一般会計および各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各会計決算総括表

（単位：円）

区　　分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額（千円）
一　般　会　計		25,294,963,569	24,237,883,927	1,057,079,642	319,148,000	737,931
特　別　会　計		8,594,816,974	8,514,352,556	80,464,418	0	80,463
内訳	国民健康保険事業	3,460,094,987	3,437,426,574	22,668,413	0	22,668
	介護保険事業	4,508,910,477	4,463,989,132	44,921,345	0	44,921
	後期高齢者医療事業	625,811,510	612,936,850	12,874,660	0	12,874
合　　計		33,889,780,543	32,752,236,483	1,137,544,060	319,148,000	818,394

当年度における一般会計および特別会計の決算総額は、歳入総額 33,889,781 千円、歳出総額 32,752,236 千円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,137,544 千円となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、一般会計で 737,931 千円、特別会計で 80,463 千円、総額では 818,394 千円の黒字となっている。

また、決算総額の前年度との比較は、次のとおりである。

決算総額集計表

（単位：円、％）

区分		令和６年度	令和７年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	27,340,485,712	25,294,963,569	△ 2,045,522,143	△ 7.5
	特別会計	8,469,741,727	8,594,816,974	125,075,247	1.5
	合計	35,810,227,439	33,889,780,543	△ 1,920,446,896	△ 5.4
歳出決算額	一般会計	26,372,587,584	24,237,883,927	△ 2,134,703,657	△ 8.1
	特別会計	8,344,866,969	8,514,352,556	169,485,587	2.0
	合計	34,717,454,553	32,752,236,483	△ 1,965,218,070	△ 5.7
収支差引額	一般会計	967,898,128	1,057,079,642	89,181,514	9.2
	特別会計	124,874,758	80,464,418	△ 44,410,340	△ 35.6
	合計	1,092,772,886	1,137,544,060	44,771,174	4.1

決算総額集計表の令和７年度一般会計および特別会計を合算した歳入歳出差引額は、前年度に比べて 44,771 千円増加している。

２　財政構造（※普通会計）

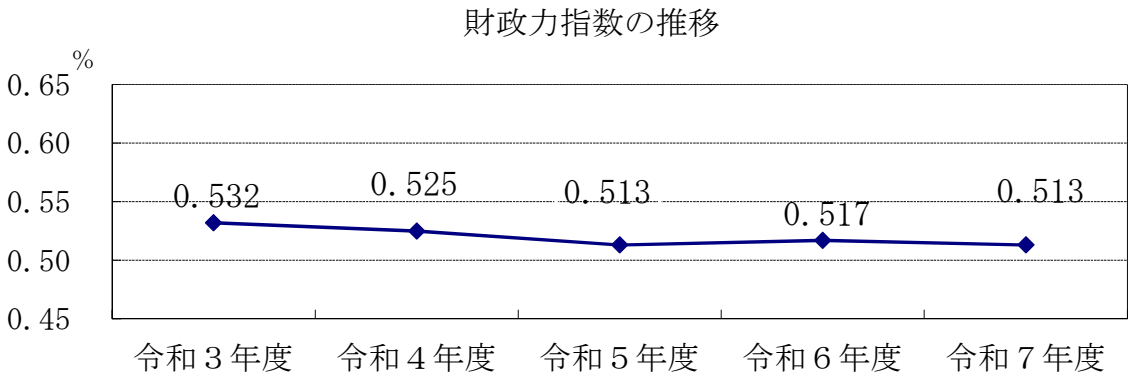
※普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合は令和６年度から一般会計のみで構成している。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去３か年の平均値で示される。１に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、１を超える場合は普通交付税が交付されない不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{（過去３か年の平均値）}$$

令和７年度の財政力指数は 0.513 で、前年度に比べ 0.004 ポイント低下している。

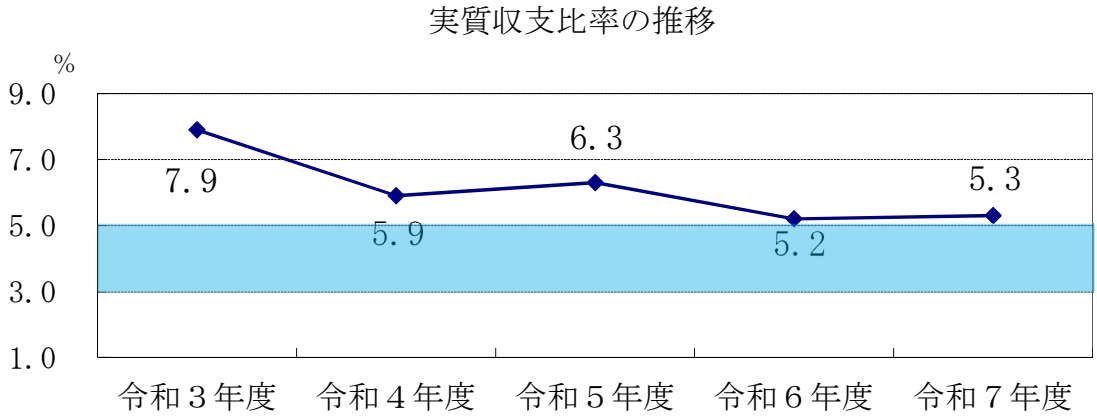


② 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標であり、良好な財政運営を行っているかを示し、３％から５％が望ましいとされている。

$$実質収支比率＝\frac{実質収支額}{標準財政規模}\times 100$$

令和７年度の実質収支比率は 5.3％で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、望ましいとされる範囲を超える状況が継続している結果となった。



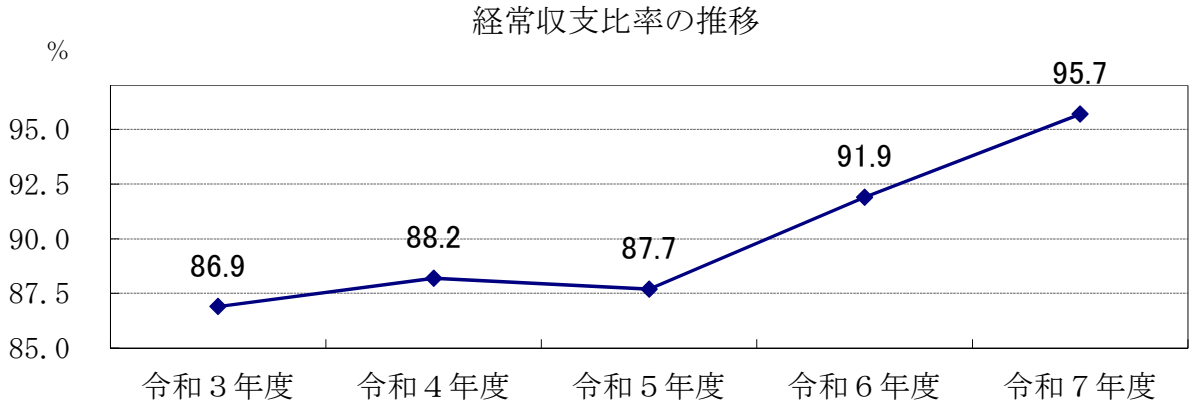
③ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされ、都市にあっては 75%、町村にあっては 70%程度が適正水準と考えられている。

$$経常収支比率＝\frac{経常経費充当一般財源}{経常一般財源収入額}\times 100$$

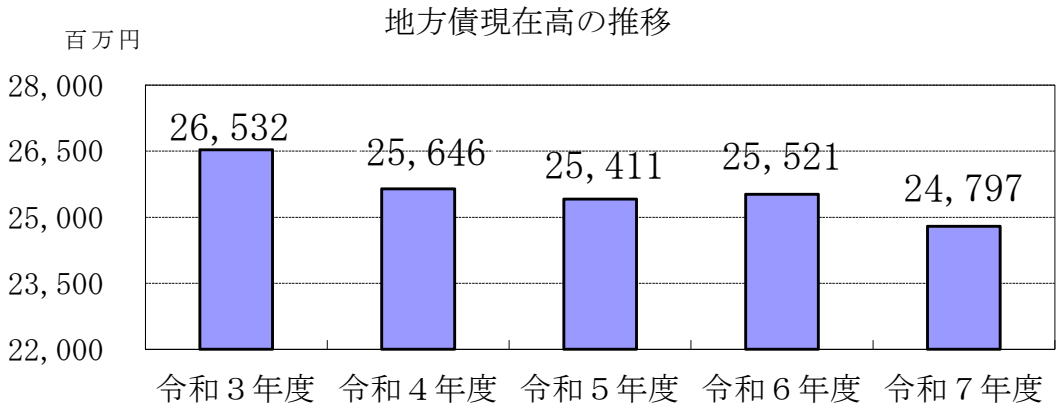
令和７年度の経常収支比率は 95.7％で、前年度に比べ 3.8 ポイント上昇している。令和６年度の全国平均は 93.8%、滋賀県内 13 市平均は 92.7%であり、近年では投資的経費

が縮小傾向にある反面、社会保障給付費などは増加傾向にあるため、全国的に経常収支比率は上昇している。

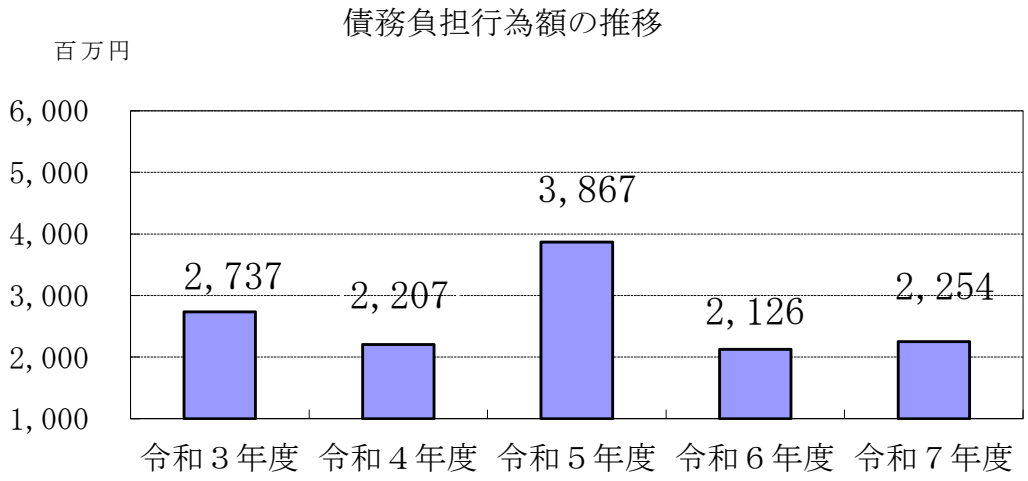


④ 地方債現在高および債務負担行為支出予定額

市債の令和７年度末現在高は、24,796,968 千円（対前年度比 97.2%）となっている。令和７年度の元金償還額は 2,044,699 千円、市債発行額は 1,320,700 千円である。



債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、2,253,799 千円（対前年度比 106.0%）となっている。



一　般　会　計

1　概要

一般会計における決算の概要は、次のとおりである。

歳入歳出予算現額	26,741,092,000	円
歳入決算総額	25,294,963,569	円
歳出決算総額	24,237,883,927	円
歳入歳出差引額	1,057,079,642	円

当初予算額 24,283,000 千円に補正予算額 813,646 千円および繰越事業費繰越額 1,644,446 千円を追加し、予算現額を 26,741,092 千円としている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 319,148 千円を除いた実質収支額は 737,931 千円となっている。

過去５か年の決算の推移は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分／年度	歳入		歳出		形式収支	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
令和３年度	23,917,450,102	80.4	22,675,107,465	78.6	1,242,342,637	140.5
令和４年度	23,729,767,683	99.2	22,823,345,173	100.7	906,422,510	73.0
令和５年度	23,760,841,567	100.1	22,856,258,092	100.1	904,583,475	99.8
令和６年度	27,340,485,712	115.1	26,372,587,584	115.4	967,898,128	107.0
令和７年度	25,294,963,569	92.5	24,237,883,927	91.9	1,057,079,642	109.2

2　歳入

歳入決算総額の概要は、次のとおりである。

予算現額	26,741,092,000	円
調定額	25,508,089,642	円
収入済額（決算額）	25,294,963,569	円
不納欠損額	4,675,805	円
収入未済額	208,450,268	円

当年度決算における歳入決算総額の予算現額に対する割合は 94.6％で、調定額に対する割合は 99.2 ％となっている。

款別の収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位:円、%）

款	令和6年度		令和7年度		対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市税	6,528,764,158	23.9	6,740,877,947	26.6	103.2
地方譲与税	166,712,000	0.6	169,659,000	0.7	101.8
利子割交付金	2,949,000	0.0	9,580,000	0.0	324.9
配当割交付金	51,263,000	0.2	50,073,000	0.2	97.7
株式等譲渡所得割交付金	63,360,000	0.2	74,325,000	0.3	117.3
法人事業税交付金	109,478,000	0.4	106,188,000	0.4	97.0
地方消費税交付金	923,911,000	3.4	997,742,000	4.0	108.0
環境性能割交付金	27,516,000	0.1	24,096,000	0.1	87.6
地方特例交付金	209,851,000	0.8	34,682,000	0.1	16.5
地方交付税	6,675,471,000	24.4	6,969,108,000	27.6	104.4
交通安全対策特別交付金	2,918,000	0.0	2,617,000	0.0	89.7
分担金及び負担金	118,679,827	0.4	112,932,063	0.4	95.2
使用料及び手数料	112,421,928	0.4	122,164,706	0.5	108.7
国庫支出金	3,692,751,761	13.5	3,794,381,154	15.0	102.8
県支出金	1,541,557,212	5.6	1,751,043,455	6.9	113.6
財産収入	1,146,540,593	4.2	117,492,063	0.5	10.2
寄附金	786,444,097	2.9	602,557,517	2.4	76.6
繰入金	1,107,647,588	4.1	849,181,258	3.4	76.7
繰越金	904,583,475	3.3	967,898,128	3.8	107.0
諸収入	549,267,073	2.0	477,665,278	1.9	87.0
市債	2,618,399,000	9.6	1,320,700,000	5.2	50.4
合計	27,340,485,712	100.0	25,294,963,569	100.0	92.5

前年度と比較すると、市税、地方譲与税、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方交付税、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金および繰越金が増加し、配当割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入および市債は減少した。歳入決算総額は対前年度比 92.5%となっている。

次に収入済額を財源別構成でみると、次のとおりである。

（単位:円、%）

区　　分	令和6年度		令和7年度		対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自　主　財　源	11,254,348,739	41.2	9,990,768,960	39.5	88.8
依　存　財　源	16,086,136,973	58.8	15,304,194,609	60.5	95.1
合　　計	27,340,485,712	100.0	25,294,963,569	100.0	92.5

自主財源が 9,990,769 千円で構成比 39.5%、依存財源が 15,304,195 千円で構成比 60.5%となっており、前年度に比べて自主財源の割合が 1.7 ポイント低下している。

款別の歳入の状況は、次のとおりである。

第１款　市　税

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令 和 6 年 度	6,463,323,000	6,673,594,532	6,528,764,158	11,872,298	132,958,076	101.0	97.8
令 和 7 年 度	6,667,120,000	6,879,847,249	6,740,877,947	4,675,805	134,293,497	101.1	98.0
増　減　額	203,797,000	206,252,717	212,113,789	△7,196,493	1,335,421	－	－

市税の収入済額は 6,740,878 千円（対前年度比 103.2%）で、予算現額に対する割合は 101.1%、調定額に対する割合は 98.0%となっている。

前年度に比べ 212,114 千円増加した主な要因は、定額減税の終了や給与所得の増加による市民税（個人）の税収増によるものである。しかしながら、市民税（法人）は税務上の欠損金処理の影響により 90,778 千円の減収となった。

各税別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
市民税（個人）	2,000,800,000	2,086,094,524	2,041,498,912	1,419,292	43,176,320	102.0	97.9
市民税（法人）	508,700,000	534,626,830	530,495,500	0	4,131,330	104.3	99.2
固定資産税	3,619,420,000	3,710,663,239	3,629,315,319	2,831,012	78,516,908	100.3	97.8
軽自動車税	168,200,000	177,993,104	170,864,403	400,600	6,728,101	101.6	96.0
市たばこ税	245,000,000	242,508,429	242,508,429	0	0	99.0	100.0
鉱産税	5,900,000	5,898,700	5,898,700	0	0	100.0	100.0
入湯税	21,000,000	21,696,600	21,696,600	0	0	103.3	100.0
都市計画税	98,100,000	100,365,823	98,600,084	24,901	1,740,838	100.5	98.2
合　計	6,667,120,000	6,879,847,249	6,740,877,947	4,675,805	134,293,497	101.1	98.0

市税においては4,676千円（対前年度比39.4％）の不納欠損処分を行い、収入未済額の総額は134,293千円で、前年度に比べ1,335千円の増額となっている。

なお、上表の収入済額欄の数値には、過誤納金還付未済額1,071千円が含まれていることから、還付未済額を加算した実質的な収入未済額の総額は135,364千円となり、税目別の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	収入未済額			収入率(対調定)		
	現年分	滞納繰越分	計		現年分	滞納繰越分
市民税（個人）	12,130,146	31,746,545	43,876,691	97.8	99.4	24.8
市民税（法人）	1,558,100	2,573,230	4,131,330	99.2	99.7	3.7
固定資産税	10,292,979	68,557,540	78,850,519	97.8	99.7	10.0
軽自動車税	1,302,500	5,438,801	6,741,301	96.0	99.2	16.7
都市計画税	264,468	1,499,859	1,764,327	98.2	99.7	15.4
合　計	25,548,193	109,815,975	135,364,168	97.9	99.6	15.1

第２款　地方譲与税

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和６年度	166,712,000	166,712,000	166,712,000	0	0	100.0	100.0
令和７年度	169,659,000	169,659,000	169,659,000	0	0	100.0	100.0
増　減　額	2,947,000	2,947,000	2,947,000	0	0	－	－

地方譲与税は、自動車重量税など国税として徴収され、一定の基準に基づき地方公共団体に譲与されるものである。収入済額は 169,659 千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0％となっており、前年度に比べ 2,947 千円の増額となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税 32,112 千円（構成比 18.9％）、自動車重量譲与税 106,699 千円（構成比 62.9％）、森林環境譲与税 30,848 千円（構成比 18.2％）となっている。

第３款　利子割交付金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和６年度	2,949,000	2,949,000	2,949,000	0	0	100.0	100.0
令和７年度	9,580,000	9,580,000	9,580,000	0	0	100.0	100.0
増　減　額	6,631,000	6,631,000	6,631,000	0	0	－	－

利子割交付金は、県民税に含まれる利子割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県民税額で按分して交付されるものである。収入済額は 9,580 千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0％となっている。

第４款　配当割交付金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和６年度	51,263,000	51,263,000	51,263,000	0	0	100.0	100.0
令和７年度	50,073,000	50,073,000	50,073,000	0	0	100.0	100.0
増　減　額	△1,190,000	△1,190,000	△1,190,000	0	0	－	－

配当割交付金は、県民税に含まれる配当割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県民税額で按分して交付されるものである。収入済額は 50,073 千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0％となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和６年度	63,360,000	63,360,000	63,360,000	0	0	100.0	100.0
令和７年度	74,325,000	74,325,000	74,325,000	0	0	100.0	100.0
増　減　額	10,965,000	10,965,000	10,965,000	0	0	－	－

株式等譲渡所得割交付金は、県民税に含まれる株式等譲渡所得割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県民税額で按分して交付されるものである。収入済額は 74,325 千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0％となっている。

第６款　法人事業税交付金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和６年度	109,478,000	109,478,000	109,478,000	0	0	100.0	100.0
令和７年度	106,188,000	106,188,000	106,188,000	0	0	100.0	100.0
増　減　額	△3,290,000	△3,290,000	△3,290,000	0	0	－	－

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業者割および

法人税割に応じて、市に対して交付するものである。収入済額は 106,188 千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0％となっている。

第７款　地方消費税交付金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和６年度	923,911,000	923,911,000	923,911,000	0	0	100.0	100.0
令和７年度	997,742,000	997,742,000	997,742,000	0	0	100.0	100.0
増　減　額	73,831,000	73,831,000	73,831,000	0	0	－	－

地方消費税交付金は、都道府県間において清算を行った後の収入の２分の１に相当する額が市町村に交付されるものである。収入済額は 997,742 千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0％となっている。

第８款　環境性能割交付金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和６年度	27,516,000	27,516,000	27,516,000	0	0	100.0	100.0
令和７年度	24,096,000	24,096,000	24,096,000	0	0	100.0	100.0
増　減　額	△3,420,000	△3,420,000	△3,420,000	0	0	－	－

環境性能割交付金は、自動車取得税の環境性能割の収入額に対して、一定の基準に基づき、市が管理する道路の延長や面積で按分して交付されるものである。収入済額は 24,096 千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0％となっている。

第９款　地方特例交付金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和６年度	209,851,000	209,851,000	209,851,000	0	0	100.0	100.0
令和７年度	34,682,000	34,682,000	34,682,000	0	0	100.0	100.0
増　減　額	△175,169,000	△175,169,000	△175,169,000	0	0	－	－

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除および定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収の補填ならびに新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金として固定資産税および都市計画税の軽減措置による地方公共団体の減収の補填をするために交付されている。収入済額は 34,682 千円で、予算現額および調定額に対する割合はともに 100.0％となっている。

第 10 款　地方交付税

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和６年度	6,675,471,000	6,675,471,000	6,675,471,000	0	0	100.0	100.0
令和７年度	6,969,108,000	6,969,108,000	6,969,108,000	0	0	100.0	100.0
増　減　額	293,637,000	293,637,000	293,637,000	0	0	－	－

地方交付税は、国民が負担する租税を国と地方公共団体のそれぞれの財政需要の状況によって配分することにより、地方公共団体の一定の水準の維持に必要となる財源を確保するとともに、地方公共団体間の財源の不均衡を調整する機能を合わせ持つ制度となっているものである。地方交付税には、客観的、合理的なルールで算定し交付される普通交付税と、各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要に応じて交付される特別交付税がある。収入済額は 6,969,108 千円で、内訳は普通交付税が 5,932,199 千円、特別交付税が 1,036,909 千円となっており、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0％となっている。

普通交付税については、前年度と比べ 264,990 千円の増加となった。主な増加の要因としては、定額減税の縮小等による市民税所得割の増加、宅地造成や法人の設備投資等に伴う固定資産税の増加、物価高騰などの影響による地方消費税交付金の増加等により、基準財政収入額の伸びがあったものの、臨時財政対策債振替額が皆減となり、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額が増加し、交付基準額が増加したことによるものである。

また、特別交付税は、前年度と比べ 28,647 千円の増加となった。主な増加の要因としては、除排雪経費の増加などである。

第 11 款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 6 年度	2,918,000	2,918,000	2,918,000	0	0	100.0	100.0
令和 7 年度	2,617,000	2,617,000	2,617,000	0	0	100.0	100.0
増　減　額	△301,000	△301,000	△301,000	0	0	－	－

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものである。収入済額は 2,617 千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0％となっている。

第 12 款　分担金及び負担金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 6 年度	121,277,000	120,355,297	118,679,827	0	1,675,470	97.9	98.6
令和 7 年度	119,250,000	115,046,188	112,932,063	0	2,114,125	94.7	98.2
増　減　額	△2,027,000	△5,309,109	△5,747,764	0	438,655	－	－

収入済額は 112,932 千円で、予算現額に対する割合は 94.7％、調定額に対する割合は 98.2％となっている。

主なものには、分担金では土地改良事業分担金（過年度分含む。）3,176 千円があり、負担金では、特定教育・保育施設利用負担金（滞納繰越分含む。）17,677 千円、放課後児童クラブ保護者負担金(滞納繰越分含む。)75,446 千円、養護老人ホーム入所負担金 6,426 千円および防雪施設維持管理負担金（過年度分含む。）6,657 千円がある。

第 13 款　使用料及び手数料

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 6 年度	114,464,000	139,246,943	112,421,928	0	26,825,015	98.2	80.7
令和 7 年度	121,920,000	148,730,721	122,164,706	0	26,566,015	100.2	82.1
増　減　額	7,456,000	9,483,778	9,742,778	0	△ 259,000	－	－

収入済額は 122,165 千円で、予算現額に対する割合は 100.2％、調定額に対する割合は 82.1％となっている。

主なものには、使用料では、特定教育・保育施設使用料（滞納繰越分含む。）44,593 千円、道路占用料 9,871 千円、市営住宅使用料（滞納繰越分含む。）5,595 千円、改良住宅使用料（滞納繰越分含む。）4,578 千円および駐車場使用料 11,969 千円があり、手数料では、税や戸籍の証明手数料、住民票交付手数料など 13,318 千円および屋外広告物許可手数料 2,289 千円がある。

また、収入未済額の主な内訳は、市営住宅使用料が 8,045 千円、改良住宅使用料が 18,480 千円となっている。

第 14 款　国庫支出金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 6 年度	4,409,741,000	3,692,751,761	3,692,751,761	0	0	83.7	100.0
令和 7 年度	4,321,493,000	3,794,381,154	3,794,381,154	0	0	87.8	100.0
増　減　額	△88,248,000	101,629,393	101,629,393	0	0	－	－

収入済額は 3,794,381 千円で、予算現額に対する割合は 87.8％、調定額に対する割合は 100.0％となっている。前年度から増加した主な要因としては、新しい地方経済・生活環境創生交付金および物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の皆増などである。

主なものには、国庫負担金では、障害者自立支援給付費負担金 629,741 千円、児童手当交付金 622,075 千円、子どものための教育・保育給付費交付金 338,294 千円および生活保護費負担金 222,749 千円がある。国庫補助金では、デジタル基盤改革支援補助金 127,605 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許分含む。）516,125 千円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 107,140 千円、地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進交付金 180,749 千円、道路橋りょう費補助金（繰越明許分含む。）

227,386 千円および学校施設環境改善交付金（繰越明許分）165,550 千円があり、委託金では、中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,062 千円および基礎年金等事務費交付金 6,609 千円がある。

第 15 款　県支出金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 6 年度	1,608,875,000	1,541,557,212	1,541,557,212	0	0	95.8	100.0
令和 7 年度	1,867,839,000	1,751,043,455	1,751,043,455	0	0	93.7	100.0
増　減　額	258,964,000	209,486,243	209,486,243	0	0	－	－

収入済額は 1,751,043 千円で、予算現額に対する割合は 93.7％、調定額に対する割合は 100.0％となっている。前年度から増加した主な要因としては、地域密着型サービス施設整備補助金、農業経営高度化支援事業補助金およびわた SHIGA 輝く国スポ会場地市町運営交付金が皆増となったためである。

主なものには、県負担金では、国保基盤安定対策費負担金 94,325 千円、後期高齢者医療保険基盤安定対策費負担金 83,922 千円、障害者自立支援給付費負担金 308,655 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 154,375 千円および児童手当県費負担金 74,843 千円があり、県補助金では、自治振興交付金 24,162 千円、北の近江振興プロジェクト推進補助金 32,104 千円、福祉医療費助成事業補助金 80,619 千円、地域密着型サービス施設整備補助金 41,500 千円、重層的支援体制整備事業交付金 38,682 千円、地域子育て支援事業費補助金 82,830 千円、中山間地域等直接支払交付金 26,767 千円、世代をつなぐ農村まるごと保全支援交付金 42,717 千円、急傾斜地崩壊対策事業費補助金 55,800 千円およびわた SHIGA 輝く国スポ会場地市町運営交付金 47,608 千円があり、委託金では、県民税徴収事務取扱交付金 63,791 千円、参議院議員通常選挙市町交付金 26,289 千円および衆議院議員総選挙市町交付金 22,177 千円がある。

第 16 款　財産収入

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 6 年度	1,122,026,000	1,147,634,358	1,146,540,593	0	1,093,765	102.2	99.9
令和 7 年度	94,931,000	135,791,808	117,492,063	0	18,299,745	123.8	86.5
増　減　額	△1,027,095,000	△1,011,842,550	△1,029,048,530	0	17,205,980	－	－

収入済額は 117,492 千円で、予算現額に対する割合は 123.8％、調定額に対する割合は 86.5％となっている。

主なものには、土地貸付収入 24,532 千円、建物貸付収入 6,575 千円、各基金利子等 47,563 千円および土地売払収入 23,585 千円がある。収入未済額の内訳は、土地売払収入 17,206 千円、分譲宅地売払収入 1,094 千円である。

第 17 款　寄附金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 6 年度	795,501,000	786,444,097	786,444,097	0	0	98.9	100.0
令和 7 年度	633,802,000	602,557,517	602,557,517	0	0	95.1	100.0
増　減　額	△161,699,000	△183,886,580	△183,886,580	0	0	－	－

収入済額は 602,558 千円で、予算現額に対する割合は 95.1％、調定額に対する割合は 100.0％となっている。

主なものには、ふるさと納税制度を活用した米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金 592,269 千円がある。この寄附金は、令和 7 年度の収入済額の 98.3％を占めているが、前年度と比較して 147,022 千円の減額となっている。

第 18 款　繰入金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 6 年度	1,153,395,000	1,107,647,588	1,107,647,588	0	0	96.0	100.0
令和 7 年度	897,432,000	849,181,258	849,181,258	0	0	94.6	100.0
増　減　額	△255,963,000	△258,466,330	△258,466,330	0	0	－	－

収入済額は 849,181 千円で、予算現額に対する割合は 94.6％、調定額に対する割合は 100.0％となっている。

主なものには、基金繰入金では、市債管理基金繰入金 73,000 千円、教育施設整備基金繰入金 89,973 千円、地域の絆でまちづくり基金繰入金 177,615 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 391,935 千円および福祉対策基金繰入金 61,764 千円があり、特別会計繰入金では、介護保険事業特別会計繰入金 19,204 千円および後期高齢者医療事業特別会計繰入金 2,182 千円がある。

第 19 款　繰越金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 6 年度	904,583,000	904,583,475	904,583,475	0	0	100.0	100.0
令和 7 年度	967,898,000	967,898,128	967,898,128	0	0	100.0	100.0
増　減　額	63,315,000	63,314,653	63,314,653	0	0	－	－

繰越金の収入済額は 967,898 千円（対前年度比 107.0％）で、うち 266,326 千円（同 360.9％）は繰越事業費等充当財源繰越金である。

予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0％となっている。

第 20 款　諸収入

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 6 年度	555,721,000	571,528,892	549,267,073	0	22,261,819	98.8	96.1
令和 7 年度	496,837,000	504,842,164	477,665,278	0	27,176,886	96.1	94.6
増　減　額	△58,884,000	△66,686,728	△71,601,795	0	4,915,067	－	－

収入済額は 477,665 千円で、予算現額に対する割合は 96.1％、調定額に対する割合は 94.6％となっている。

主なものには、延滞金 5,774 千円、貸付金元利収入 17,765 千円、県市町村振興協会交付金 15,317 千円、福祉医療費高額療養費返還金 22,067 千円、特定教育・保育施設給食費利用者負担金 27,570 千円、消防団員退職報償受入金 36,376 千円、湖北地域消防組合負担金精算金 24,606 千円、学校給食費保護者等負担金（滞納繰越分含む。）163,327 千円および令和６年度障害者自立支援給付費国庫負担金 21,150 千円がある。

収入未済額の主な内訳は、住宅新築資金等貸付金 7,112 千円および持家住宅建設資金貸付金 6,151 千円および生活保護費返還金（滞納繰越分含む。）6,098 千円である。

第 21 款　市債

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和 6 年度	3,486,399,000	2,618,399,000	2,618,399,000	0	0	75.1	100.0
令和 7 年度	2,114,500,000	1,320,700,000	1,320,700,000	0	0	62.5	100.0
増　減　額	△1,371,899,000	△1,297,699,000	△1,297,699,000	0	0	－	－

市債（繰越明許分含む。）の収入済額は 1,320,700 千円（対前年度比 50.4％）で、予算現額に対する割合は 62.5％、調定額に対する割合は 100.0％となっている。

消防施設整備事業、小中学校施設整備事業、社会教育施設整備事業の減少および私立保育所等施設整備事業の皆減により、前年度から減額となっている。

３　歳出

歳出決算総額の概要は、次のとおりである。

予　算　現　額	26,741,092,000	円
支出済額（決算額）	24,237,883,927	円
翌年度繰越額	1,584,168,000	円
不　用　額	919,040,073	円

当年度決算における歳出決算総額の予算現額に対する割合は90.6％となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は3.4％となっている。

款別の支出済額の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

款	令和６年度		令和７年度		対前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
議会費	147,684,500	0.6	164,878,325	0.7	111.6
総務費	2,845,505,867	10.8	3,167,203,679	13.1	111.3
民生費	8,049,141,887	30.5	8,198,947,326	33.8	101.9
衛生費	1,378,421,355	5.2	1,355,059,183	5.6	98.3
労働費	9,041,382	0.0	9,802,904	0.0	108.4
農林水産業費	888,183,519	3.4	988,082,923	4.1	111.2
商工費	268,683,096	1.0	253,596,846	1.0	94.4
土木費	2,382,398,147	9.0	2,660,558,964	11.0	111.7
消防費	1,543,927,785	5.9	1,102,605,468	4.6	71.4
教育費	4,038,035,015	15.3	3,299,621,528	13.6	81.7
公債費	2,639,637,722	10.0	2,209,326,597	9.1	83.7
諸支出金	2,121,808,129	8.1	828,200,184	3.4	39.0
予備費	－	－	－	－	－
災害復旧費	60,119,180	0.2	－	－	皆減
合計	26,372,587,584	100.0	24,237,883,927	100.0	91.9

前年度と比較すると、議会費、総務費、民生費、労働費、農林水産業費、土木費が増加し、衛生費、商工費、消防費、教育費、公債費、諸支出金、災害復旧費が減少した。歳出決算総額は対前年度比91.9%となっている。

款別の歳出の状況は、次のとおりである。

第１款　議会費

（単位：円、%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 6 年 度	152,457,000	147,684,500	0	4,772,500	96.9
令 和 7 年 度	173,243,000	164,878,325	0	8,364,675	95.2
増　　減　　額	20,786,000	17,193,825	0	3,592,175	－

支出済額は164,878千円で、予算現額に対する割合は95.2%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は4.8%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

・議会運営事業〔議会だより等による情報発信、政務活動費ほか〕　120,049千円

第２款　総務費

（単位：円、%）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 6 年 度	3,057,400,000	2,845,505,867	24,737,000	187,157,133	93.1
令 和 7 年 度	3,437,410,000	3,167,203,679	83,585,000	186,621,321	92.1
増　　減　　額	380,010,000	321,697,812	58,848,000	△535,812	－

支出済額は3,167,204千円で、予算現額に対する割合は92.1%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は5.4%となっている。

翌年度繰越額として公用車購入事業3,934千円、市有財産管理事業36,183千円、移住定住促進対策事業11,000千円、米原スマイル応援ギフトカード事業27,529千円および戸籍住民基本台帳事業4,939千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

・市政20周年記念事業〔記念式典開催ほか〕　2,468千円

・市政情報発信事業〔広報まいばら、伊吹山テレビ等による情報発信〕　32,180千円

・国勢調査事業〔令和７年国勢調査〕　15,799千円
・防犯対策事業〔防犯灯･防犯カメラ設置事業補助ほか〕　8,736千円
・自治基本条例推進事業〔第３次総合計画策定ほか〕　19,136千円
・米原駅東口まちづくり事業〔米原駅周辺まちづくり事業奨励金〕　14,050千円
・米原スマイル応援ギフトカード事業〔市民１人当たり１万円のギフトカード配布〕
374,242千円
・市有財産管理事業〔施設の維持管理および財産処分ほか〕　18,251千円
・参議院議員選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕　22,500千円
・市議会議員選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕　29,788千円
・衆議院議員選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕　22,177千円
・庁舎管理事業〔本庁舎管理〕　124,734千円
・電算管理事業〔基幹系システム標準化、行政ネットワーク機器更新ほか〕　277,366千円
・庁舎管理事業〔山東支所および市民自治センターの管理〕　49,632千円
・庁舎整備事業〔山東支所トイレ改修工事、窓口センター再配置〕　69,713千円
・自治会等振興事業〔まちづくり活動推進事業、パートナーシップ交付金ほか〕
59,946千円
・移動市役所管理運営事業〔移動市役所車両･窓口システム等整備ほか〕　23,898千円
・行政サービスセンター管理運営事業〔各種証明書等の交付ほか〕　19,072千円
・戸籍住民基本台帳事業〔各種証明書およびマイナンバーカードの交付ほか〕27,203千円
・税務総務･賦課徴収事業〔市税賦課、固定資産評価、収納、公売ほか〕　172,669千円
・定額減税調整給付金給付事業〔定額減税不足額給付の支給〕　112,005千円
・ふるさと納税事業〔ふるさと納税制度を活用した地域経済活性化ほか〕　276,938千円
・総合的空家対策推進事業〔総合窓口、空家関連補助ほか〕　31,328千円
・移住促進事業〔移住コーディネーター配置、新幹線通勤補助ほか〕　10,154千円

第３款　民生費

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和６年度	8,483,320,000	8,049,141,887	31,649,000	402,529,113	94.9
令和７年度	8,492,111,000	8,198,947,326	8,968,000	284,195,674	96.5
増　減　額	8,791,000	149,805,439	△22,681,000	△118,333,439	－

支出済額は8,198,947千円で、予算現額に対する割合は96.5％となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は3.3％となっている。

翌年度繰越額として物価高対応子育て応援手当支給事業8,968千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

・人権対策推進事業〔多文化共生社会推進に向けた取組ほか〕 24,273 千円
・国民健康保険特別会計繰出事業〔医療費等の負担〕 212,991 千円
・子育て世帯応援金給付事業〔国民健康保険の子育て世帯への支援〕 10,153 千円
・後期高齢者医療事業〔医療費等の負担ほか〕 630,579 千円
・福祉医療費助成事業〔乳幼児や障がい者、児童･生徒などの医療費の助成〕 291,199 千円
・社会福祉事業〔社会福祉協議会支援、民生委員会支援ほか〕 139,502 千円
・電力･ガス･食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業〔低所得世帯支援〕 15,273 千円
・生活保護事業〔生活保護基準に基づく生活扶助、医療扶助ほか〕 301,775 千円
・高齢者福祉環境整備事業〔地域密着型サービス施設整備事業補助ほか〕 47,716 千円
・高齢者生きがい支援事業〔老人クラブ･シルバー人材センター活動支援ほか〕 19,629 千円
・地域包括支援センター運営事業〔米原近江･山東伊吹運営委託ほか〕 51,495 千円
・介護保険関連事業〔介護給付費等の負担ほか〕 641,006 千円
・地域生活支援事業〔障がい者の在宅生活支援、社会参加支援ほか〕 103,398 千円
・障がい者福祉体制等整備支援事業〔障がい者施設整備事業補助ほか〕 42,356 千円
・自立支援給付事業〔障がい福祉サービスや施設入所･通所に係る支援〕 1,480,542 千円
・社会福祉施設等管理運営事業〔ケアセンターいぶき、ふくしあの管理ほか〕 146,437 千円
・子ども･子育て支援事業〔放課後児童クラブの運営ほか〕 268,992 千円
・結婚サポート事業〔結婚相談所の開設、新婚世帯への住宅取得費助成ほか〕 17,418 千円
・子ども･子育て支援事業〔こども家庭センター、若者自立ルームの運営〕 9,116 千円
・子ども家庭相談支援事業〔虐待対応、児童育成支援拠点事業ほか〕 29,258 千円
・児童手当支給事業〔高校生年代までの子どもを養育している家庭の支援〕 773,088 千円
・児童扶養手当支給事業〔ひとり親世帯等の支援〕 100,748 千円
・子育て世帯物価高騰対策支援金給付事業〔市単独物価高騰対策〕 7,884 千円
・物価高対応子育て応援手当支給事業〔物価高騰対策〕 110,417 千円
・保育所･認定こども園管理運営事業〔公立園の運営、広域入園事業ほか〕 632,971 千円
・私立保育所等運営事業〔私立園の運営支援ほか〕 777,735 千円

第４款　衛生費

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 6 年 度	1,626,177,000	1,378,421,355	197,447,000	50,308,645	84.8
令 和 7 年 度	1,518,924,000	1,355,059,183	60,000,000	103,864,817	89.2
増　　減　　額	△107,253,000	△23,362,172	△137,447,000	53,556,172	－

支出済額は 1,355,059 千円で、予算現額に対する割合は 89.2％となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 6.8％となっている。

翌年度繰越額として、開業医誘致等地域医療振興事業 20,000 千円および自然環境保護事業 40,000 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

・医療･保健体制等整備事業〔休日急患診療所事務委託ほか〕　23,584 千円
・予防対策事業〔結核レントゲン検診、インフルエンザ予防接種事業ほか〕　127,991 千円
・健康診断事業〔生活習慣病健診、がん検診ほか〕　33,105 千円
・妊産婦支援事業〔妊産婦健診、不妊･不育治療支援ほか〕　23,326 千円
・育児支援事業〔乳幼児健診、こども家庭センターの運営、フッ化物洗口ほか〕　12,449 千円
・妊婦等事業〔伴走型相談支援、妊婦のための支援給付金の支給ほか〕　29,218 千円
・環境対策事業〔湖北広域行政事務センター負担金、地域脱炭素推進ほか〕　796,231 千円
・自然環境保護事業〔伊吹山自然再生事業ほか〕　55,984 千円

第５款　労働費

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 6 年 度	9,255,000	9,041,382	0	213,618	97.7
令 和 7 年 度	10,271,000	9,802,904	0	468,096	95.4
増　　減　　額	1,016,000	761,522	0	254,478	－

支出済額は 9,803 千円で、予算現額に対する割合は 95.4％となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 4.6％となっている。

主な支出は、次のとおりである。

・就労支援事業〔湖北地域勤労者互助会補助ほか〕　2,882 千円

第６款　農林水産業費

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 6 年 度	970,023,000	888,183,519	43,903,000	37,936,481	91.6
令 和 7 年 度	1,128,683,000	988,082,923	105,005,000	35,595,077	87.5
増　　減　　額	158,660,000	99,899,404	61,102,000	△2,341,404	－

支出済額は 988,083 千円で、予算現額に対する割合は 87.5％となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 3.2％となっている。

翌年度繰越額として、農業振興支援事業 15,000 千円、農業施設整備事業 88,114 千円および鳥獣対策マスタープラン推進事業 1,891 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

・農業振興支援事業〔中山間地域等直接支払交付金ほか〕　138,762 千円
・農地事業〔世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金ほか〕　63,782 千円
・土地改良区支援事業〔県営かんがい排水事業負担金ほか〕　164,087 千円
・農村整備事業〔農業水利施設等の改修ほか〕　88,919 千円
・水産業総務事業〔磯漁港改修、不稼働施設処分交付金ほか〕　19,497 千円
・林業振興支援事業〔林道維持管理、治山工事ほか〕　69,286 千円
・鳥獣対策マスタープラン推進事業〔有害鳥獣駆除委託ほか〕　73,896 千円
・農業集落排水維持管理事業〔公債費等の負担、経営支援〕　118,935 千円

第７款　商工費

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 6 年 度	303,074,000	268,683,096	24,000,000	10,390,904	88.7
令 和 7 年 度	273,679,000	253,596,846	10,000,000	10,082,154	92.7
増　　減　　額	△ 29,395,000	△ 15,086,250	△ 14,000,000	△ 308,750	－

支出済額は 253,597 千円で、予算現額に対する割合は 92.7％となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 3.7％となっている。

翌年度繰越額として、観光振興事業 10,000 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

・観光振興事業〔米原駅観光案内所の管理運営、DMO の運営支援ほか〕　37,789 千円

・観光関連施設管理運営事業〔観光関連施設の管理運営ほか〕　95,779 千円
・商工振興事業〔商工会支援、創業等支援、工場等設置促進奨励金ほか〕　88,512 千円

第８款　土木費

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和６年度	2,875,550,000	2,382,398,147	413,510,000	79,641,853	82.9
令和７年度	3,194,624,000	2,660,558,964	416,491,000	117,574,036	83.3
増　減　額	319,074,000	278,160,817	2,981,000	37,932,183	－

支出済額は 2,660,559 千円で、予算現額に対する割合は 83.3％となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 3.7％となっている。

翌年度繰越額として、道路維持管理事業 58,000 千円、除雪事業 102,222 千円、道路新設改良事業 183,300 千円、公園整備事業 61,304 千円および鉄道対策事業 11,665 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

・道路維持管理事業〔市道の舗装補修ほか〕　235,961 千円
・除雪事業〔市道除雪、凍結防止剤散布、消雪施設維持管理ほか〕　369,360 千円
・橋りょう維持管理事業〔橋りょう点検、修繕工事のほか〕　235,874 千円
・米原駅東西自由通路等維持管理事業〔施設維持管理ほか〕　38,327 千円
・道路新設改良事業〔市道改良、県営事業負担金ほか〕　215,294 千円
・交通安全施設整備事業〔交通安全施設整備、通学路安全対策ほか〕　13,775 千円
・急傾斜地崩壊対策事業〔志賀谷地区、県営事業負担金ほか〕　67,099 千円
・都市計画事業〔都市計画、開発許可、屋外広告物ほか〕　44,979 千円
・（仮称）磯公園整備事業〔施設整備工事ほか〕　104,757 千円
・公共交通対策事業〔駅前駐車場および駐輪場の運営ほか〕　35,004 千円
・公共交通対策事業〔コミュニティバスおよびコミュニティタクシーの運行ほか〕　202,221 千円
・住宅管理事業〔市営住宅 40 戸と改良住宅 41 戸の維持管理〕　9,103 千円
・改良住宅譲渡対策事業〔住宅の分離改修工事ほか〕　15,017 千円
・公共下水道維持管理事業〔公債費等の負担、経営支援〕　786,893 千円

第９款　消防費

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 ６ 年 度	1,645,503,000	1,543,927,785	77,000,000	24,575,215	93.8
令 和 ７ 年 度	1,154,721,000	1,102,605,468	30,907,000	21,208,532	95.5
増　　減　　額	△490,782,000	△441,322,317	△46,093,000	△3,366,683	－

支出済額は 1,102,605 千円で、予算現額に対する割合は 95.5％となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 1.8％となっている。

翌年度繰越額として、災害対策事業 27,500 千円および防災拠点整備事業 3,407 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

・湖北地域消防組合事業〔湖北地域消防組合負担金ほか〕　727,453 千円
・市消防団事業〔組織再編、団員報酬、出動手当、活動服更新ほか〕　111,758 千円
・消防施設整備事業〔消防車両維持管理、消火栓改修ほか〕　43,799 千円
・災害対策事業〔地域防災計画等改定、防災倉庫･備蓄品整備ほか〕　156,069 千円

第 10 款　教育費

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 ６ 年 度	5,006,433,000	4,038,035,015	832,200,000	136,197,985	80.7
令 和 ７ 年 度	4,297,214,000	3,299,621,528	869,212,000	128,380,472	76.8
増　　減　　額	△709,219,000	△738,413,487	37,012,000	△7,817,513	－

支出済額は 3,299,622 千円で、予算現額に対する割合は 76.8％となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 3.0％となっている。

翌年度繰越額のうち繰越明許費として、小学校施設改修事業 365,100 千円、中学校施設改修事業 164,800 千円、文化財保護事業 1,212 千円および体育施設管理運営事業 347,100 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

・事務局教育振興事業〔スクールバスの運行、給付型奨学金の給付ほか〕　91,092 千円
・小中学校管理運営事業〔各学校の施設管理ほか〕　67,994 千円
・小中学校教育振興事業〔就学支援、中学校入学支援金ほか〕　89,892 千円

・小中学校施設整備事業〔坂田小学校長寿命化改良工事ほか〕　948,022 千円
・事務局教育振興事業〔スクールカウンセラー等配置、シビックプライド醸成事業ほか〕
97,447 千円
・子どもサポート事業〔ケアサポーター、教育支援センター、教育相談ほか〕79,397 千円
・小中学校管理運営事業〔各学校の施設管理、児童生徒の健康管理ほか〕　152,450 千円
・小中学校教育振興事業〔図書館図書等の充実、部活動地域移行化ほか〕　43,948 千円
・学校給食事業〔食物アレルギー対策、特色ある給食、施設修繕ほか〕　468,035 千円
・市民交流プラザ管理運営事業〔自主事業の開催、施設の管理運営、維持補修〕
64,208 千円
・学びあいステーション管理運営事業〔各施設の管理運営、維持補修〕　213,438 千円
・図書館管理運営事業〔図書館の管理運営、維持補修〕　73,196 千円
・文化財保護事業〔保護保存活動補助金、発掘調査事業ほか〕　35,853 千円
・体育施設管理運営事業〔市民体育館などの管理運営ほか〕　174,586 千円
・スポーツ推進事業〔各種スポーツ団体活動支援、国スポ･障スポ関連ほか〕144,169 千円

第 11 款　公債費

（単位：円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	2,639,639,000	2,639,637,722	0	1,278	100.0
令和 7 年度	2,209,725,000	2,209,326,597	0	398,403	100.0
増　減　額	△429,914,000	△430,311,125	0	397,125	－

支出済額は 2,209,327 千円で、予算現額に対する割合は 100.0%である。支出済額のうち、元金 8,983 千円が繰上償還されている。

また、歳出決算総額に占める公債費の割合は 9.1%（前年度 10.0%）となっている。

なお、支出済額の内訳は、市債償還元金 2,035,716 千円、繰上償還元金 8,983 千円、市債償還利子 164,479 千円、一時借入金利子 104 千円および繰上償還加算金 45 千円である。

第 12 款　諸支出金

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 6 年 度	2,122,941,000	2,121,808,129	0	1,132,871	99.9
令 和 7 年 度	828,442,000	828,200,184	0	241,816	100.0
増　　減　　額	△1,294,499,000	△1,293,607,945	0	△891,055	－

支出済額は 828,200 千円で、予算現額に対する割合は 100.0％である。

各種目的のために積み立てた基金の主なものは、財政調整基金積立金 364,012 千円、市債管理基金積立金 85,656 千円、公共施設等整備基金積立金 14,903 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金 316,064 千円、福祉対策基金積立金 18,824 千円などとなっている。

第 13 款　予備費

（単位：円、％）

区　　分	当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額	充用率
令 和 6 年 度	40,000,000	30,538,000	9,462,000	9,462,000	76.3
令 和 7 年 度	30,000,000	7,955,000	22,045,000	22,045,000	26.5
増　　減　　額	△10,000,000	△22,583,000	12,583,000	12,583,000	－

充用額は 7,955 千円で、充用先は次のとおりである。

・国県支出金等過年度精算返還金　3,267 千円
・衆議院議員総選挙の執行に伴う経費等（ポスター掲示場設置撤去等委託料）　4,107 千円
・北部デイサービスセンター給湯器等取替修繕　581 千円

第 14 款　災害復旧費

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令 和 6 年 度	67,500,000	60,119,180	0	7,380,820	89.1
令 和 7 年 度	0	0	0	0	－
増　　減　　額	△67,500,000	△60,119,180	0	△7,380,820	－

本款について、令和７年度は予算措置を行っておらず、執行はない。

特　別　会　計

1　国民健康保険事業特別会計

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	決　　算　　額				歳入歳出差引額
		歳　　入	予算比	歳　　出	執行率	
令和６年度	3,383,921,000	3,350,126,975	99.0	3,334,749,740	98.5	15,377,235
令和７年度	3,487,757,000	3,460,094,987	99.2	3,437,426,574	98.6	22,668,413
増　減　額	103,836,000	109,968,012	－	102,676,834	－	7,291,178

歳入決算額は 3,460,094 千円、歳出決算額は 3,437,426 千円で、歳入歳出差引額は 22,668 千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳　入〕

歳入決算額の予算現額に対する割合は 99.2％となっている。主な収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、国民健康保険税 663,225 千円（19.2％）、県支出金 2,492,637 千円（72.0％）および一般会計繰入金 212,991 千円（6.2％）である。

国民健康保険税においては、6,411 千円（対前年度比 109.8％、508 件）が当年度で不納欠損処分され、過誤納金還付処理後の当年度末の未収金の額は 101,306 千円（対前年度比 99.4％）となっている。

そのほか、一般被保険者返納金 192 千円が未収金となっている。

国民健康保険税の収納状況および収納率は、次のとおりである。

【国民健康保険税の収納状況】　（単位:円、%）

区分			令和７年度				
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費	現年分	一般被保険者	428,045,300	415,964,235	0	12,081,065	97.2
		退職被保険者等	—	—	—	—	—
		小計	428,045,300	415,964,235	0	12,081,065	97.2
	滞納繰越分	一般被保険者	63,142,049	8,136,574	3,701,613	51,303,862	12.9
		退職被保険者等	1,472,723	221,057	451,951	799,715	15.0
		小計	64,614,772	8,357,631	4,153,564	52,103,577	12.9
後期高齢者支援金	現年分	一般被保険者	185,367,000	180,121,998	0	5,245,002	97.2
		退職被保険者等	—	—	—	—	—
		小計	185,367,000	180,121,998	0	5,245,002	97.2
	滞納繰越分	一般被保険者	23,731,510	3,255,303	1,205,979	19,270,228	13.7
		退職被保険者等	513,783	78,853	158,650	276,280	15.3
		小計	24,245,293	3,334,156	1,364,629	19,546,508	13.8
介護納付金	現年分	一般被保険者	54,825,000	52,481,537	0	2,343,463	95.7
		退職被保険者等	—	—	—	—	—
		小計	54,825,000	52,481,537	0	2,343,463	95.7
	滞納繰越分	一般被保険者	12,127,413	1,578,166	810,069	9,739,178	13.0
		退職被保険者等	385,223	55,691	82,281	247,251	14.5
		小計	12,512,636	1,633,857	892,350	9,986,429	13.1
合計			769,610,001	661,893,414	6,410,543	101,306,044	86.0

（注）①収入済額は、決算書収入済額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額
②収入未済額は、決算書収入未済額に過誤納金還付未済額を加算した額
③令和元年度末で退職者医療制度廃止に係る経過措置期間は終了

【収納率の推移】　（単位:%）

区分＼年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
一般被保険者	現年分	97.9	98.3	97.3	97.2	97.1
	滞納繰越分	13.0	13.4	14.0	12.1	13.1
退職被保険者等	現年分	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	6.5	6.5	15.3	6.8	15.0
合計	現年分	97.9	98.3	97.3	97.2	97.1
	滞納繰越分	12.8	13.2	14.0	12.0	13.1

〔歳　出〕

歳出決算額の予算現額に対する執行率は98.6%となっている。主な支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、保険給付費2,422,279千円（70.5%）、国民健康保険事業費納付金898,303千円（26.1%）および保健事業費55,387千円（1.6%）である。

国民健康保険の加入状況は、次のとおりである。

〔被保険者の加入状況〕　（単位：世帯、人）

区　分	令和５年度末	令和６年度末		令和７年度末	
			対前年度増減		対前年度増減
国保加入世帯数	4,292	4,224	△ 68	4,143	△ 81
被保険者数	6,575	6,339	△ 236	6,115	△ 224

２　介護保険事業特別会計

（単位：円、%）

区　分	予算現額	決　算　額				歳入歳出差引額
		歳　入	予算比	歳　出	執行率	
令和６年度	4,584,727,000	4,534,747,349	98.9	4,437,785,951	96.8	96,961,398
令和７年度	4,570,364,000	4,508,910,477	98.7	4,463,989,132	97.7	44,921,345
増　減　額	△ 14,363,000	△ 25,836,872	－	26,203,181	－	△ 52,040,053

歳入決算額は4,508,910千円、歳出決算額は4,463,989千円で、歳入歳出差引額は44,921千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳　入〕

歳入決算額の予算現額に対する割合は98.7%となっている。主な収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、介護保険料975,316千円（21.6%）、介護給付費国庫負担金771,947千円(17.1%)、調整交付金218,865千円(4.9%)、支払基金交付金1,133,321千円(25.1%)、介護給付費県負担金599,553千円(13.3%)および一般会計繰入金640,974千円（14.2%）である。

介護保険料においては、当年度で32千円（対前年度比17.7%、4件）の不納欠損処分が行われ、過誤納金還付処理後の当年度末の未収金の額は3,593千円（同106.5%）となっている。

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

〔介護保険料の収納状況〕　（単位:円、%）

区　分		令和７年度				
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収分	910,362,250	910,362,250	0	0	100.0
	普通徴収分	64,305,150	63,237,410	0	1,067,740	98.3
滞納繰越分		3,374,420	816,929	32,340	2,525,151	24.2
合　計		978,041,820	974,416,589	32,340	3,592,891	99.6

〔歳　出〕

歳出決算額の予算現額に対する執行率は 97.7%となっている。主な支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、保険給付費 4,138,087 千円（92.7%）、地域支援事業費 124,811 千円（2.8%）および基金積立金 50,248 千円（1.1%）である。

3　後期高齢者医療事業特別会計

（単位：円、%）

区　分	予算現額	決　算　額				歳入歳出差引額
		歳　入	予算比	歳　出	執行率	
令和６年度	585,461,000	584,867,403	99.9	572,331,278	97.8	12,536,125
令和７年度	624,396,000	625,811,510	100.2	612,936,850	98.2	12,874,660
増　減　額	38,935,000	40,944,107	－	40,605,572	－	338,535

歳入決算額は 625,811 千円、歳出決算額は 612,937 千円で、歳入歳出差引額は 12,874 千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳　入〕

歳入決算額の予算現額に対する割合は 100.2%となっている。主な収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、後期高齢者医療保険料 488,420 千円（78.0%）および一般会計繰入金 116,728 千円（18.7%）である。後期高齢者医療保険料においては、当年度で 53 千円（対前年度比 67.0%、7 件）の不納欠損処分が行われ、過誤納金還付処理後の当年度末の未収金の額は 1,124 千円（同 91.5%）となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

〔後期高齢者医療保険料の収納状況〕　（単位:円、％）

区　　分		令和７年度				
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収分	346,804,749	346,804,749	0	0	100.0
	普通徴収分	140,513,285	139,934,409	0	578,876	99.6
滞納繰越分		1,227,834	629,449	52,809	545,576	51.3
合　　計		488,545,868	487,368,607	52,809	1,124,452	99.8

（注）①収入済額は、決算書収入済額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額
②収入未済額は、決算書収入未済額に過誤納金還付未済額を加算した額

〔歳　出〕

歳出決算額の予算現額に対する執行率は98.2％となっている。主な支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、後期高齢者医療広域連合納付金600,127千円（97.9％）である。

財産に関する調書

令和７年度中における財産の取得、処分等に伴う異動状況の概要は次のとおりである。

１　公有財産

①　土地および建物

区　　分	土　　地（㎡）			建　　物（㎡）		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,491,454.70	△ 4,748.71	1,486,705.99	207,293.56	△ 308.72	206,984.84
普通財産	390,222.60	△ 9,065.11	381,157.49	20,026.94	△ 869.48	19,157.46
合　　計	1,881,677.30	△ 13,813.82	1,867,863.48	227,320.50	△ 1,178.20	226,142.30

土地の面積は、前年度に比べ 13,813.82 ㎡減少している。主な増減は、行政財産では、都市公園等用地の取得および二重登録の修正による 6,377.37 ㎡の減、山東支所駐車場売買による 839.00 ㎡の増、普通財産では、旧米原庁舎用途変更、分筆登記および売却による 11,037.46 ㎡の減、旧番場多目的広場用地用途変更、分筆登記および移管による 1,328.37 ㎡の増である。その他、改良住宅 372.57 ㎡が用途廃止に伴い、行政財産から普通財産に変更されている。

建物の延べ床面積は、前年度に比べ 1,178.20 ㎡減少している。主な増減は、行政財産では、醒ケ井駅前駐輪場建て替えに伴う 234.67 ㎡の減、普通財産では、旧息郷地域総合センターの譲与による 709.81 ㎡の減である。また、行政財産および普通財産間の移動の主なものは、改良住宅の用途廃止に伴い 135.10 ㎡が行政財産から普通財産に変更され、その後解体されている。

②　無体財産権

（単位：件）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商　標　権	7	△ 1	6

特許等の登録による財産権である。決算年度中に１件の減があり、決算年度末現在高は６件となっている。

③ 有価証券

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株　　券	28,240,000	4,000,000	32,240,000

決算年度中4,000千円の増額があり、決算年度末現在高は32,240千円である。その内訳は株式会社ＺＴＶ株券240千円、びわ湖放送株式会社株券が8,000千円、長浜地方卸売市場株式会社株券が4,000千円増で24,000千円である。

④ 出資による権利

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金 出損金	212,839,100	0	212,839,100

決算年度中の増減はなかった。

⑤ 債権

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金など	651,492,473	36,092,437	687,584,910

決算年度中36,092千円の増額があり、決算年度末現在高は687,585千円である。主な増減は、特別徴収市民税3,633千円、給付型奨学金17,525千円、社会福祉法人に対する施設整備資金貸付金22,988千円が増額、生活保護費返還金231千円および私立保育所施設整備資金貸付金8,000千円などが減額となった。

2　物品

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各種車両（台）	216	△ 25	191
庁用備品（点）	177	△ 33	144
教育備品（点）	61	1	62

※庁用備品および教育備品は、100万円を超える重要物品を示している。

決算年度中、各種車両は差引25台減となり、決算年度末では191台となった。庁用備品は差引33点減少し、決算年度末では144点であった。また、教育備品は差引1点増加し、決算年度末では62点となった。

３　基金

各基金の決算年度の増減は、次のとおりである。

基金への積立ての主なものは、財政調整基金 364,012 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金 316,064 千円などである。基金取崩しの主なものは、地域の絆でまちづくり基金 177,615 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金 391,935 千円などである。

また、債券運用状況は、決算年度中の増減はなく下記のとおりである。

［債券運用状況一覧］

区　分	銘　　柄	金 額（円）	購　入　日	満　期　日
財政調整基金	第48回 地方公共団体金融機構債券（20年）	600,000,000	平成27年12月21日	令和17年12月28日

【積立基金】

区　分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		積　立　額	取　崩　額	
財政調整基金	3,212,929,035	364,012,000	0	3,576,941,035
市債管理基金	4,798,032,686	85,656,355	73,000,000	4,810,689,041
公共施設等整備基金	2,263,377,919	14,903,000	0	2,278,280,919
教育施設整備基金	2,450,069,712	7,454,933	89,973,000	2,367,551,645
地域の絆でまちづくり基金	1,842,077,291	5,309,368	177,615,321	1,669,771,338
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金	431,382,803	316,064,286	391,934,849	355,512,240
まち・ひと・しごと創生基金	368,321,085	3,864,976	33,489,000	338,697,061
交通対策促進基金	1,598,832,641	12,108,000	0	1,610,940,641
福祉対策基金	605,749,192	18,824,283	61,764,000	562,809,475
交通遺児基金	850,959	1,697	0	852,656
永年勤続消防団員報償基金	606,687	1,286	19,000	588,973
国民健康保険事業基金	270,303,176	725,065	40,000,000	231,028,241
介護保険事業基金	205,399,489	50,247,828	0	255,647,317
合　　計	18,047,932,675	879,173,077	867,795,170	18,059,310,582

※ 前年度末現在高および決算年度末現在高は、当該年度出納整理期間における会計処理を考慮した金額である。

【運用基金】

土地開発基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現　　金	406,105,818	11,371,903	1,133,990	416,343,731
土　　地	93,894,182	1,133,990	11,371,903	83,656,269
合　　計	500,000,000	12,505,893	12,505,893	500,000,000
面　　積（㎡）	10,353.45	87.23	2,785.79	7,654.89

物品調達基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現　　金	4,802,127	769,227	718,367	4,852,987
物　　品	697,873	718,367	769,227	647,013
合　　計	5,500,000	1,487,594	1,487,594	5,500,000

奨学資金貸与基金

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現　　金	22,000,000	0	0	22,000,000
貸　付　金	0	0	0	0
合　　計	22,000,000	0	0	22,000,000

第６　むすび

以上が、令和７年度の一般会計および各特別会計の決算ならびに基金の運用状況の審査概要である。

総合計画で市が目指す将来像である「ともにつながり　ともに創る　住みよさ実感米原市」の実現に向けて、まちの未来への５つの「タネ」をまき、芽を育む年とするとともに、６つの基本目標に沿った事業を推進し、健全な財政運営が図られており、長期化する物価高騰等に対応するため､市民の暮らしに寄り添った様々な施策が展開された。

また、令和７年度は、米原市が誕生して 20 年を迎える節目の年であった。これまでの 20 年間で、人口減少、少子化、災害の頻発・激甚化、地域活力の低下、価値観の多様化など社会のさまざまな変化と課題に直面してきたが、これらを踏まえ、従来の社会の仕組みを見直し、より豊かな社会を築くための出発点となっている。

１　収支の状況

一般会計の収支は、歳入総額 25,294,963 千円（対前年度比 92.5％）、歳出総額 24,237,884 千円（同 91.9％）、歳入歳出差引額 1,057,079 千円となり、翌年度に繰り越すべき財源 319,148 千円を差し引いた実質収支額は 737,931 千円の黒字となっている。また、特別会計の収支は、３会計全体で歳入総額 8,594,815 千円（同 101.5％）、歳出総額 8,514,352 千円（同 102.0％）となり、実質収支額は 80,463 千円で、いずれの会計も黒字となっている。引き続き、歳入確保と歳出の適正な執行に努められたい。

なお、一般会計から特別会計への繰出金の総額は 970,693 千円で、前年度より 11,926 千円（同 101.2％）増加し、一般会計歳出総額に占める繰出金の割合は 4.0％と昨年度より 0.4 ポイント上昇している。今後とも効率的、効果的な事業執行に努め、健全な運営を図られたい。

２　繰越事業

令和８年度会計に繰り越された事業費総額は、一般会計の 1,584,168 千円で、前年度と比較して 60,278 千円（対前年度比 96.3％）減少となった。

繰り越された事業の主な内容は、国の補正予算に伴う令和８年度からの前倒し事業であり年度内に完了が見込めないもの、車両の購入において年度内の納入が見込めないもの、工程の関係上年度内の完了が見込めないものなど地方自治法第 213 条の規定に基づく繰越明許であった。繰越事業については、社会情勢などの把握、関係者との協議、発注時期などを十分詰めた上で、適正な工期設定と早期発注を心掛け、徹底した進捗管理によって事業の年度内完了に努められたい。

３　財産および基金

公有財産の管理、処分などについては、引き続き適正かつ確実に行うとともに、平成 28 年度に策定された米原市公共施設等総合管理計画（令和４年３月改定）などに基づき、公共施設の適正配置や最適化に取り組まれたい。

また、各基金の運用については、設置目的に沿った各事業の円滑な執行を図るために、今後も確実かつ効率的に運用されることを期待する。なお、基金管理については、市公金管理検討会議を定期的に開催して運用状況の共有を図り、効果的な公金運用に取り組まれたい。

4　財政指標および財政構造

普通会計の財政指標からみると、本市の財政力の強弱を示す財政力指数（３か年平均）は 0.513（対前年度比 0.004 ポイント減）となり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 95.7%（同 3.8 ポイント増）、実質収支比率は 5.3%（同 0.1 ポイント増）、実質公債費比率（３か年平均）は 3.6%（同 0.5 ポイント減）となった。なお、比率が低いほど財政構造の弾力性があることを示す経常収支比率は 95.7%で、令和６年度決算における全国市町村平均 93.8%を上回っている。経常収支比率算定に要する経常一般財源としては、普通交付税の追加交付等による増加、定額減税の終了（一部対象者を除く。）等による個人市民税所得割の増加、物価高等の影響による地方消費税交付金が増加したことなどにより、全体では増加した。一方、人事院勧告に伴う人件費の増加や地域手当の支給開始等により人件費に充当した一般財源等の増加や法人市民税の確定申告に伴う市税還付金の増加により、経常的経費充当一般財源も増加しており、経常収支比率は前年度と比べ 3.8 ポイント上昇した。

経済面では不安定な世界情勢の中、原油価格や物価等の高騰が市民生活や地域産業などに多大な影響を与えていることに加え、為替相場や株式市場の状況が刻々と変化しており、市税等の収入、各種事業への影響が予測しにくい状況が続いている。本市においては、社会保障関係経費や公債費が年々増加しており、学校施設や道路橋りょうなどのインフラ施設など公共施設に係る長寿命化対策経費が見込まれ、今まで以上に財政運営は厳しい状況が続くと推察される。

今後 50 年先、100 年先を見据え、市民が幸せで心豊かに安心してくらせるまち、住み続けたくなる米原の実現に向けて、人口減少や資源制約という避けられない「縮小」を受け入れつつ、地域や生活の質を「充実」させる「縮充」の発想の下で事業を取り組んでいく方針とのことである。職員一人一人が活躍できる環境を構築し、財政の健全化と質の高い行政サービスを創造するという基本理念に基づき、目まぐるしく変化する社会経済環境に対し、創意工夫の下、柔軟に対応できる財政基盤を維持していくことが重要である。限られた経営資源を最大限に活用しながら効率的かつ効果的に事業を推進するべく、「歳入に見合った歳出」の原則をより一層徹底し、歳出削減と新たな歳入確保に向けた取組を積極的に行っていただきたい。

以上、米原市一般会計および特別会計の決算審査を終えた意見とする。

なお、決算審査の結果から、改善および検討が必要と思われる事項を以下で述べるので、改善・検討事項として対処されたい。

【改善・検討事項】

1 未収金について

令和７年度決算における一般会計および各特別会計の未収金決算額合計（Ｃ）は315,739千円となっている。現年度分が26,276千円（62.3%）増加し、過年度分は3,412千円（1.4%）減少しており、全体で令和６年度と比較して22,077千円（7.5%）増加している。

なお、履行延期の処分を行っている未収金（Ｄ）と合わせた全体としての未収金合計額（Ｅ）は、332,417千円である。

▼一般会計(A)

（単位：千円、%）

種類＼年度		令和６年度					令和７年度				
		現年度分①	過年度分②	過誤納金還付未済額③	未収金計①＋②＋③	未収金計対前年度比	現年度分①	過年度分②	過誤納金還付未済額③	未収金計①＋②＋③	未収金計対前年度比
一般会計	市民税 個人	9,507	34,346	404	44,257	94.7	11,457	31,719	700	43,876	99.1
	市民税 法人	△ 1,275	2,340	1,609	2,674	91.6	1,558	2,573	0	4,131	154.5
	固定資産税	11,303	67,916	125	79,344	97.3	9,963	68,554	334	78,851	99.4
	軽自動車税	1,572	5,441	0	7,013	93.1	1,289	5,439	13	6,741	96.1
	都市計画税	385	1,422	0	1,807	101.1	241	1,500	23	1,764	97.6
	保育所保育料	480	930	0	1,410	130.9	203	1,007	0	1,210	85.8
	放課後児童クラブ保護者負担金	316	9	0	325	82.3	376	0	0	376	115.7
	市営住宅使用料	648	7,339	0	7,987	104.3	388	7,657	0	8,045	100.7
	改良住宅使用料	743	17,967	0	18,710	101.9	608	17,872	0	18,480	98.8
	分譲宅地売払収入	0	1,094	0	1,094	100.0	0	1,094	0	1,094	100.0
	損害賠償金	0	111	0	111	100.0	0	111	0	111	100.0
	源泉徴収に伴う所得税返還金	0	11	0	11	100.0	0	11	0	11	100.0
	住宅新築資金等貸付金	0	14,263	0	14,263	98.6	0	14,124	0	14,124	99.0
	生活保護費返還金・徴収金	958	2,822	0	3,780	114.7	2,893	3,205	0	6,098	161.3
	市営住宅浄化槽管理負担金	0	112	0	112	78.9	0	112	0	112	100.0
	学校給食費	402	2,307	0	2,709	97.0	590	2,302	0	2,892	106.8
	給付型奨学金返還金	107	25	0	132	180.8	290	85	0	375	284.1
	空家リフォーム補助金返還金	1,070	0	0	1,070	皆増	0	770	0	770	72.0
	防雪施設維持管理負担金	144	0	0	144	皆増	0	0	0	0	皆減
	土地売払収入	－	－	－	－	－	17,206	0	0	17,206	皆増
	老人施設入所負担金	－	－	－	－	－	704	0	0	704	皆増
	児童扶養手当返納金	－	－	－	－	－	0	45	0	45	皆増
	障害者自立支援給付費返還金	－	－	－	－	－	1,059	0	0	1,059	皆増
	診療施設管理経費負担金	－	－	－	－	－	1,448	0	0	1,448	皆増
	小計	26,360	158,455	2,138	186,953	98.4	50,273	158,180	1,070	209,523	112.1

▼特別会計（B）

（単位：千円、％）

種類＼年度			令和６年度 現年度分①	令和６年度 過年度分②	令和６年度 過誤納金還付未済額③	令和６年度 未収金計①＋②＋③	令和６年度 未収金計対前年度比	令和７年度 現年度分①	令和７年度 過年度分②	令和７年度 過誤納金還付未済額③	令和７年度 未収金計①＋②＋③	令和７年度 未収金計対前年度比
特別会計	国民健康保険事業	国民健康保険税	15,958	84,745	1,211	101,914	98.7	18,345	81,630	1,332	101,307	99.4
		一般被保険者返納金	47	146	0	193	109.0	47	145	0	192	99.5
	介護保険事業	介護保険料	134	2,222	1,018	3,374	114.5	168	2,525	900	3,593	106.5
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	△ 350	805	773	1,228	94.8	△ 408	481	1,051	1,124	91.5
	小計		15,789	87,918	3,002	106,709	99.1	18,152	84,781	3,283	106,216	99.5

▼未収金決算額合計（C）＝（A）＋（B）

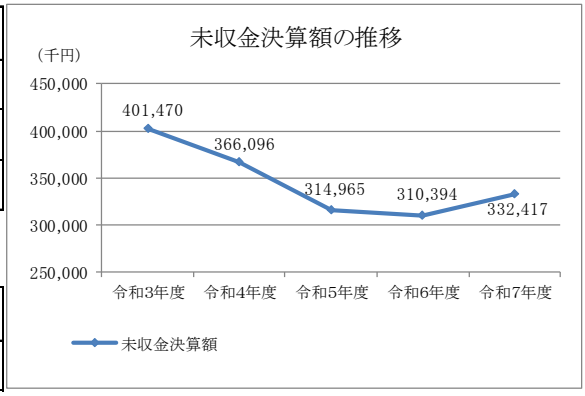
（単位：千円、％）

種類＼年度	令和６年度 現年度分①	令和６年度 過年度分②	令和６年度 過誤納金還付未済額③	令和６年度 未収金計①＋②＋③	令和６年度 未収金計対前年度比	令和７年度 現年度分①	令和７年度 過年度分②	令和７年度 過誤納金還付未済額③	令和７年度 未収金計①＋②＋③	令和７年度 未収金計対前年度比
合計	42,149	246,373	5,140	293,662	98.6	68,425	242,961	4,353	315,739	107.5

▼履行延期の処分を行っている未収金（D）

（単位：千円）

種類＼年度		令和６年度	令和７年度
一般会計	児童扶養手当返納金	140	317
	生活保護費返還金・徴収金	16,592	16,361
合計		16,732	16,678



▼未収金合計額（E）＝（C）＋（D）

（単位：千円）

年度	令和６年度	令和７年度
合計	310,394	332,417

※ 本表の各項目の金額は、各会計の決算書および財産に関する調書の数値を基に記載した。

※ 決算書中「収入未済額」には、過誤納金還付未済額が含まれていないことから、「収入未済額」と「還付未済額」を加算して未収金としている。

※ 児童扶養手当返納金および生活保護費返還金などには、地方自治法施行令第171条の6などに基づく「履行延期の特約等」を適用し、令和7年度以降に履行を延期している未収金がある。「履行延期の特約等」とは、災害や無資力などのやむを得ない事情により履行期限までに履行ができなくなった場合、履行期限の変更や分割での納付を認めることができる制度である。

※ 「履行延期の特約等」が適用された未収金(D)は、決算書に当該年度の未収金(C)として計上されず、「財産に関する調書」の「債権」の項目で計上されている。法令に基づく処理ではあるものの、本来は当該年度に収納すべき債権であることから、(E)では年度ごとの未収金として加算した。

※ 保育所保育料は、保育所入所保護者負担金（平成26年度以前の保育所保育料）と特定教育・保育施設使用料（平成27年度以降の保育所保育料）を合算したものを示す。

滞納額全体を減らしていくためには、現年度分の新たな未納を抑制していくことが必要である。税務課においては、現年度分の未納を増やさないよう、その他の賦課担当課と連携して現年度分の徴収率向上に向け取り組んでいる。また、従来の口座振替や納付書納付に加え、PayPay 決済サービス等の電子決済を導入するなど収納方法の多様化を図り、徴収率の向上を目指している。

市全体の未収金額総額の推移については、減少傾向にあるが、土地売払収入、老人施設入所負担金、障害者自立支援給付費返還金および診療施設管理経費負担金といった未収金が想定外に発生したことから令和７年度は未収金額が増加した。

給付型奨学金返還金の未収金は、令和５年度の発生以降、３年連続で増加しており、

令和７年度は対前年度比 243 千円（184.1％）の増加となっている。また、生活保護費返還金･徴収金についても､未収金総額が２年連続で増加し､対前年度比 2,318 千円(61.3％)の増加となっている。

未収金の徴収に当たっては、公平性を確保するため法令の定めに従って毅然とした対応を執り、最大限の徴収努力を尽くすことはもちろんのこと、滞納が長期化している債権については、根本的な解決に向けて組織的な対応を検討されたい。

▼税務課が扱う債権の徴収率の状況

（単位：％）

税目		令和7年度(A)	令和6年度(B)	差引 (A-B)	令和5年度(C)	差引 (A-C)
市民税個人	現年	99.4	99.5	△ 0.1	99.4	0.0
	滞繰	24.8	20.4	4.4	20.2	4.6
市民税法人	現年	99.7	99.9	△ 0.2	99.8	△ 0.1
	滞繰	3.7	16.4	△ 12.7	13.2	△ 9.5
固定資産税	現年	99.7	99.7	0.0	99.7	0.0
	滞繰	10.0	7.0	3.0	5.8	4.2
都市計画税	現年	99.7	99.6	0.1	99.7	0.0
	滞繰	15.4	10.9	4.5	8.2	7.2
軽自動車税	現年	99.2	99.0	0.2	99.1	0.1
	滞繰	16.7	12.9	3.8	16.8	△ 0.1
国民健康保険税	現年	97.1	97.2	△ 0.1	97.3	△ 0.2
	滞繰	13.1	12.0	1.1	14.0	△ 0.9
介護保険料普通徴収	現年	99.9	99.9	0.0	99.9	0.0
	滞繰	24.2	17.2	7.0	25.8	△ 1.6
後期高齢普徴徴収	現年	99.9	99.9	0.0	99.9	0.0
	滞繰	51.3	31.7	19.6	38.9	12.4
保育所保育料	現年	99.8	99.2	0.6	99.0	0.8
	滞繰	30.2	13.9	16.3	31.9	△ 1.7

＊徴収率は、決算書の収入未済額に還付未済額を加算した実質的な収入未済額により算出している。

2 不納欠損について

令和７年度における債権別の不納欠損の状況、推移および適用条文別の不納欠損の状況は、次に示すとおりである。

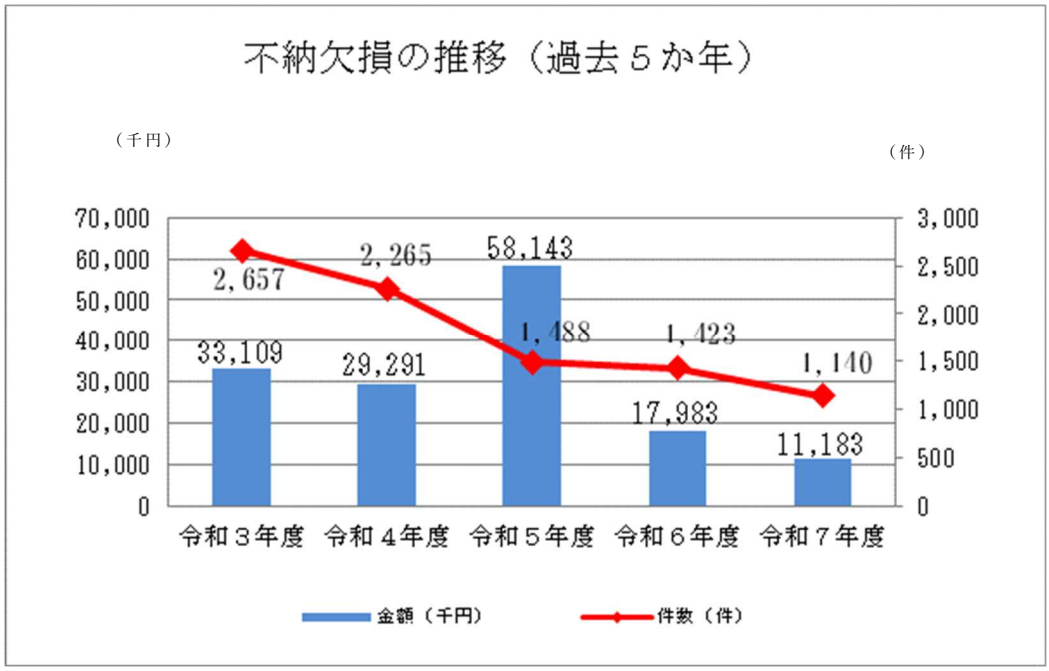
▼債権別の不納欠損の状況(過去3か年の推移)

(単位:件、千円、%)

債権種別	区分	令和５年度		令和６年度		令和７年度			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	対前年度件数比	対前年度金額比
強制徴収公債権	市民税（個人分・法人分）	160	2,532	144	2,706	114	1,419	79.2	52.4
	固定資産税	356	30,385	418	7,874	436	2,831	104.3	36.0
	軽自動車税	91	580	168	1,121	49	401	29.2	35.8
	都市計画税	40	559	61	171	20	25	32.8	14.6
	保育所保育料	3	58	0	0	0	0	－	－
	生活保護費徴収金	1	14	0	0	0	0	－	－
	国民健康保険税	754	8,313	590	5,838	508	6,411	86.1	109.8
	介護保険料	57	442	30	182	4	32	13.3	17.6
	後期高齢者医療保険料	16	158	10	79	7	53	70.0	67.1
	小　計	1,478	43,041	1,421	17,971	1,138	11,172	80.1	62.2
非強制徴収公債権	国民健康保険一般保険者返納金	1	4	2	12	2	11	100.0	91.7
	小　計	1	4	2	12	2	11	100.0	91.7
私債権	学校給食費	2	80	0	0	0	0	－	－
	住宅新築資金等貸付金	7	15,018	0	0	0	0	－	－
	小　計	9	15,098	0	0	0	0	－	－
合　計		1,488	58,143	1,423	17,983	1,140	11,183	80.1	62.2

※生活保護費返還金(非強制徴収公債権)について
平成26年7月1日以降に支弁した保護費に係る生活保護法第78条徴収金は強制徴収公債権として記載
生活保護法第63条で決定した返還金のうち生活保護法第77条の2の適用となる徴収金は強制徴収公債権として記載

令和７年度の一般会計および各特別会計の不納欠損額の総額は 11,183 千円である。令和６年度と比較して、金額ベースでは 6,800 千円（37.8%）減、件数ベースでは 283 件（19.9%）減となっている。



過去５か年の不納欠損の状況を確認すると、グラフのとおり不納欠損件数は近年減少傾向にある。この主な要因としては、従来、税務課は債務者の実態調査や財産調査を重点的に実施していたが、平成 30 年度からは徴収不可能な債権を整理した上で滞納処分による執行停止処理を積極的に行ってきたことによるものであり、不納欠損件数の減少はその整理に一定の目途がついた状況と言える。

▼適用条文別の不納欠損の状況(過去3か年の推移)

（単位：件、千円）

適用条文	債権種別	令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
【A】 時効完成 （地方税法第18条など）	強制徴収公債権	27	121	39	198	26	76
	非強制徴収公債権	1	4	2	12	2	11
	私債権	4	8,830	0	0	0	0
	小計	32	8,955	41	210	28	87
【B】 執行停止後３年等経過 （地方税法第15条の７第４項など） または即時消滅 （地方税法第15条の７第５項など）	強制徴収公債権	1,451	42,920	1,382	17,773	1,112	11,096
	非強制徴収公債権	0	0	0	0	0	0
	私債権	0	0	0	0	0	0
	小計	1,451	42,920	1,382	17,773	1,112	11,096
【C】 債権の放棄 （米原市債権管理条例第14条第１項など）	私債権	5	6,268	0	0	0	0
合　　計		1,488	58,143	1,423	17,983	1,140	11,183

※ 執行停止の手続を行った上で時効が完成した場合は、【B】で計上している。

強制徴収公債権については、差押えなどの滞納処分および強制徴収の執行停止など、

市に大きな裁量（自力執行権）が認められているため、単純に時効が完成することによって債権を消滅させるようなことは本来あってはならない。

適用条文別の不納欠損の状況を見てみると、単なる時効完成による処分の件数が 28 件で全体の 2.5%（対前年度比 68.3%）あり、内 26 件が強制徴収公債権であった。単なる時効完成による処分件数が不納欠損全体件数に占める割合は、令和３年度 23.2%、令和４年度 11.3%、令和５年度 2.2%、令和６年度 2.9%、令和７年度 2.5%、と直近５か年で見ると大幅に減少しており、所管課の努力が成果に表れている。

なお、私債権については、令和７年度の不納欠損処理はなかった。

以上のとおり、所管課においては、段階を踏みながら債権整理を進めており、その成果が出ている。しかしながら、必要な調査や措置を行わないままに不納欠損を行った場合は、徴収事務に対する市の不作為を問われるおそれがあるため、今後も体制整備や人材育成に努めるとともに、調査業務を毎年安定的に行われたい。

決算審査資料（別表）

第７　決算審査資料（別表）

目　　次

別表１　　一般会計および特別会計決算総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49

別表２　　一般会計財源別歳入決算額年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・51

別表３　　一般会計款別歳入一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53

別表４　　一般会計款別歳出一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54

別表５　　普通会計性質別歳出決算内訳表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55

別表６　　特別会計への繰出金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56

別表７　　各特別会計歳入一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57

別表８　　各特別会計歳出一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・57

別表１

一般会計および特別会計決算総括表

(1) 決 算 総 額

区分 / 会計別		予算現額①	歳入		歳出		歳入歳出差引額	歳入予算比	歳出予算比
			収入済額②	構成比	支出済額③	構成比		②/①	③/①
		円	円	%	円	%	円	%	%
一般会計		26,741,092,000	25,294,963,569	74.6	24,237,883,927	74.0	1,057,079,642	94.6	90.6
特別会計		8,682,517,000	8,594,816,974	25.4	8,514,352,556	26.0	80,464,418	99.0	98.1
特別会計内訳	国民健康保険事業	3,487,757,000	3,460,094,987	10.2	3,437,426,574	10.5	22,668,413	99.2	98.6
	介護保険事業	4,570,364,000	4,508,910,477	13.3	4,463,989,132	13.6	44,921,345	98.7	97.7
	後期高齢者医療事業	624,396,000	625,811,510	1.9	612,936,850	1.9	12,874,660	100.2	98.2
合計		35,423,609,000	33,889,780,543	100.0	32,752,236,483	100.0	1,137,544,060	95.7	92.5

(2) 純 計 決 算 額

会計別＼区分	歳入 総額 ①	歳入 重複計算控除額 ②	歳入 差引純歳入額 ③ (①－②)	歳出 総額 ④	歳出 重複計算控除額 ⑤	歳出 差引純歳出額 ⑥ (④－⑤)	差引過不足 総計額 ⑦ (①－④)	差引過不足 純計額 ⑧ (③－⑥)
	円	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	25,294,963,569	21,386,088	25,273,577,481	24,237,883,927	970,692,818	23,267,191,109	1,057,079,642	2,006,386,372
特別会計	8,594,816,974	970,692,818	7,624,124,156	8,514,352,556	21,386,088	8,492,966,468	80,464,418	△ 868,842,312
特別会計内訳 国民健康保険事業	3,460,094,987	212,991,155	3,247,103,832	3,437,426,574	0	3,437,426,574	22,668,413	△ 190,322,742
特別会計内訳 介護保険事業	4,508,910,477	640,973,861	3,867,936,616	4,463,989,132	19,204,088	4,444,785,044	44,921,345	△ 576,848,428
特別会計内訳 後期高齢者医療事業	625,811,510	116,727,802	509,083,708	612,936,850	2,182,000	610,754,850	12,874,660	△ 101,671,142
合計	33,889,780,543	992,078,906	32,897,701,637	32,752,236,483	992,078,906	31,760,157,577	1,137,544,060	1,137,544,060

(注) 重複計算控除額の歳入は、他会計からの繰入金等を、歳出は他会計への繰出金等を、それぞれ当該会計ごとに掲げたものである。

別表２

一般会計財源別歳入決算額年度比較表

(1)自主財源別・依存財源別歳入決算額年度比較表

区分	款	令和７年度 金額	構成比	前年度比	令和６年度 金額	構成比	前年度比
		円	%	%	円	%	%
自主財源	市税	6,740,877,947	26.6	103.2	6,528,764,158	23.9	98.0
	分担金及び負担金	112,932,063	0.4	95.2	118,679,827	0.4	115.8
	使用料及び手数料	122,164,706	0.5	108.7	112,421,928	0.4	112.0
	財産収入	117,492,063	0.5	10.2	1,146,540,593	4.2	1,515.6
	寄附金	602,557,517	2.4	76.6	786,444,097	2.9	138.0
	繰入金	849,181,258	3.4	76.7	1,107,647,588	4.1	203.3
	繰越金	967,898,128	3.8	107.0	904,583,475	3.3	99.8
	諸収入	477,665,278	1.9	87.0	549,267,073	2.0	111.3
	計	9,990,768,960	39.5	88.8	11,254,348,739	41.2	119.0
依存財源	地方譲与税	169,659,000	0.7	101.8	166,712,000	0.6	104.1
	利子割交付金	9,580,000	0.0	324.9	2,949,000	0.0	120.3
	配当割交付金	50,073,000	0.2	97.7	51,263,000	0.2	145.7
	株式等譲渡所得割交付金	74,325,000	0.3	117.3	63,360,000	0.2	163.2
	法人事業税交付金	106,188,000	0.4	97.0	109,478,000	0.4	112.0
	地方消費税交付金	997,742,000	4.0	108.0	923,911,000	3.4	107.3
	環境性能割交付金	24,096,000	0.1	87.6	27,516,000	0.1	106.4
	地方特例交付金	34,682,000	0.1	16.5	209,851,000	0.8	498.1
	地方交付税	6,969,108,000	27.6	104.4	6,675,471,000	24.4	100.3
	交通安全対策特別交付金	2,617,000	0.0	89.7	2,918,000	0.0	93.6
	国庫支出金	3,794,381,154	15.0	102.8	3,692,751,761	13.5	111.8
	県支出金	1,751,043,455	6.9	113.6	1,541,557,212	5.6	113.3
	市債	1,320,700,000	5.2	50.4	2,618,399,000	9.6	152.3
	計	15,304,194,609	60.5	95.1	16,086,136,973	58.8	112.5
歳入合計		25,294,963,569	100.0	92.5	27,340,485,712	100.0	115.1

(2)　一般的な財源・特定的な財源別歳入決算額年度比較表

区分 / 款		令和７年度			令和６年度		
		金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比
		円	%	%	円	%	%
一般的な財源	市税	6,740,877,947	26.6	103.2	6,528,764,158	23.9	98.0
	地方譲与税	169,659,000	0.7	101.8	166,712,000	0.6	104.1
	利子割交付金	9,580,000	0.0	324.9	2,949,000	0.0	120.3
	配当割交付金	50,073,000	0.2	97.7	51,263,000	0.2	145.7
	株式等譲渡所得割交付金	74,325,000	0.3	117.3	63,360,000	0.2	163.2
	法人事業税交付金	106,188,000	0.4	97.0	109,478,000	0.4	112.0
	地方消費税交付金	997,742,000	4.0	108.0	923,911,000	3.4	107.3
	環境性能割交付金	24,096,000	0.1	87.6	27,516,000	0.1	106.4
	地方特例交付金	34,682,000	0.1	16.5	209,851,000	0.8	498.1
	地方交付税	6,969,108,000	27.6	104.4	6,675,471,000	24.4	100.3
	交通安全対策特別交付金	2,617,000	0.0	89.7	2,918,000	0.0	93.6
	繰越金	967,898,128	3.8	107.0	904,583,475	3.3	99.8
	計	16,146,846,075	63.8	103.1	15,666,776,633	57.3	101.1
特定的な財源	分担金及び負担金	112,932,063	0.4	95.2	118,679,827	0.4	115.8
	使用料及び手数料	122,164,706	0.5	108.7	112,421,928	0.4	112.0
	国庫支出金	3,794,381,154	15.0	102.8	3,692,751,761	13.5	111.8
	県支出金	1,751,043,455	6.9	113.6	1,541,557,212	5.6	113.3
	財産収入	117,492,063	0.5	10.2	1,146,540,593	4.2	1,515.6
	寄附金	602,557,517	2.4	76.6	786,444,097	2.9	138.0
	繰入金	849,181,258	3.4	76.7	1,107,647,588	4.1	203.3
	諸収入	477,665,278	1.9	87.0	549,267,073	2.0	111.3
	市債	1,320,700,000	5.2	50.4	2,618,399,000	9.6	152.3
	計	9,148,117,494	36.2	78.4	11,673,709,079	42.7	139.7
歳入合計		25,294,963,569	100.0	92.5	27,340,485,712	100.0	114.6

※１　款別で分けており、決算統計とは整合しない。
※２　市債のうち、臨時財政対策債は一般的な財源で令和６年度が45,199,000円である。

別表３

一　般　会　計　款　別　歳　入　一　覧　表

区分／款	予算現額					調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する収入済額の増減
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比	金額	構成比	予算比	金額	構成比	予算比	調定比	金額	構成比	調定比	金額	構成比	調定比	
	円	円	円	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円
1 市税	6,573,320,000	93,800,000	0	6,667,120,000	24.9	6,879,847,249	27.0	103.2	6,740,877,947	26.6	101.1	98.0	4,675,805	100.0	0.1	134,293,497	64.4	2.0	73,757,947
2 地方譲与税	157,000,000	12,659,000	0	169,659,000	0.6	169,659,000	0.7	100.0	169,659,000	0.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
3 利子割交付金	2,500,000	7,080,000	0	9,580,000	0.0	9,580,000	0.0	100.0	9,580,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
4 配当割交付金	30,000,000	20,073,000	0	50,073,000	0.2	50,073,000	0.2	100.0	50,073,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	34,000,000	40,325,000	0	74,325,000	0.3	74,325,000	0.3	100.0	74,325,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
6 法人事業税交付金	100,000,000	6,188,000	0	106,188,000	0.4	106,188,000	0.4	100.0	106,188,000	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
7 地方消費税交付金	900,000,000	97,742,000	0	997,742,000	3.7	997,742,000	3.9	100.0	997,742,000	4.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
8 環境性能割交付金	23,000,000	1,096,000	0	24,096,000	0.1	24,096,000	0.1	100.0	24,096,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
9 地方特例交付金	33,000,000	1,682,000	0	34,682,000	0.1	34,682,000	0.1	100.0	34,682,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
10 地方交付税	6,150,000,000	819,108,000	0	6,969,108,000	26.1	6,969,108,000	27.3	100.0	6,969,108,000	27.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11 交通安全対策特別交付金	2,600,000	17,000	0	2,617,000	0.0	2,617,000	0.0	100.0	2,617,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
12 分担金及び負担金	122,919,000	△ 3,669,000	0	119,250,000	0.4	115,046,188	0.4	96.5	112,932,063	0.4	94.7	98.2	0	0.0	0.0	2,114,125	1.0	1.8	△ 6,317,937
13 使用料及び手数料	126,005,000	△ 4,085,000	0	121,920,000	0.5	148,730,721	0.6	122.0	122,164,706	0.5	100.2	82.1	0	0.0	0.0	26,566,015	12.8	17.9	244,706
14 国庫支出金	3,604,938,000	165,519,000	551,036,000	4,321,493,000	16.2	3,794,381,154	14.9	87.8	3,794,381,154	15.0	87.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 527,111,846
15 県支出金	1,699,768,000	134,087,000	33,984,000	1,867,839,000	7.0	1,751,043,455	6.9	93.7	1,751,043,455	6.9	93.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 116,795,545
16 財産収入	70,466,000	24,465,000	0	94,931,000	0.3	135,791,808	0.5	143.0	117,492,063	0.5	123.8	86.5	0	0.0	0.0	18,299,745	8.8	13.5	22,561,063
17 寄附金	750,002,000	△ 116,200,000	0	633,802,000	2.4	602,557,517	2.4	95.1	602,557,517	2.4	95.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 31,244,483
18 繰入金	2,061,037,000	△ 1,163,605,000	0	897,432,000	3.4	849,181,258	3.3	94.6	849,181,258	3.4	94.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 48,250,742
19 繰越金	300,000,000	401,572,000	266,326,000	967,898,000	3.6	967,898,128	3.8	100.0	967,898,128	3.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	128
20 諸収入	460,645,000	36,192,000	0	496,837,000	1.9	504,842,164	2.0	101.6	477,665,278	1.9	96.1	94.6	0	0.0	0.0	27,176,886	13.0	5.4	△ 19,171,722
21 市債	1,081,800,000	239,600,000	793,100,000	2,114,500,000	7.9	1,320,700,000	5.2	62.5	1,320,700,000	5.2	62.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 793,800,000
歳入合計	24,283,000,000	813,646,000	1,644,446,000	26,741,092,000	100.0	25,508,089,642	100.0	95.4	25,294,963,569	100.0	94.6	99.2	4,675,805	100.0	0.0	208,450,268	100.0	0.8	△ 1,446,128,431

別表４

一　般　会　計　款　別　歳　出　一　覧　表

区分 / 款	予算現額						支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費及び支出流用増減	計	構成比	金額	構成比	予算比	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算比	金額	構成比	予算比
	円	円	円	円	円	%	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%
1 議会費	170,081,000	3,162,000	0	0	173,243,000	0.6	164,878,325	0.7	95.2	0	0	0	0	0.0	0.0	8,364,675	0.9	4.8
2 総務費	3,094,382,000	310,917,000	24,737,000	7,374,000	3,437,410,000	12.9	3,167,203,679	13.1	92.1	0	83,585,000	0	83,585,000	5.3	2.4	186,621,321	20.3	5.4
3 民生費	8,391,975,000	67,906,000	31,649,000	581,000	8,492,111,000	31.8	8,198,947,326	33.8	96.5	0	8,968,000	0	8,968,000	0.6	0.1	284,195,674	30.9	3.3
4 衛生費	1,671,101,000	△ 349,624,000	197,447,000	0	1,518,924,000	5.7	1,355,059,183	5.6	89.2	0	60,000,000	0	60,000,000	3.8	4.0	103,864,817	11.3	6.8
5 労働費	9,997,000	274,000	0	0	10,271,000	0.0	9,802,904	0.0	95.4	0	0	0	0	0.0	0.0	468,096	0.1	4.6
6 農林水産業費	913,795,000	170,985,000	43,903,000	0	1,128,683,000	4.2	988,082,923	4.1	87.5	0	105,005,000	0	105,005,000	6.6	9.3	35,595,077	3.9	3.2
7 商工費	249,284,000	395,000	24,000,000	0	273,679,000	1.0	253,596,846	1.0	92.7	0	10,000,000	0	10,000,000	0.6	3.7	10,082,154	1.1	3.7
8 土木費	2,764,977,000	16,137,000	413,510,000	0	3,194,624,000	11.9	2,660,558,964	11.0	83.3	0	416,491,000	0	416,491,000	26.3	13.0	117,574,036	12.8	3.7
9 消防費	1,027,463,000	50,258,000	77,000,000	0	1,154,721,000	4.3	1,102,605,468	4.6	95.5	0	30,907,000	0	30,907,000	1.9	2.7	21,208,532	2.3	1.8
10 教育費	3,276,790,000	188,224,000	832,200,000	0	4,297,214,000	16.1	3,299,621,528	13.6	76.8	0	869,212,000	0	869,212,000	54.9	20.2	128,380,472	14.0	3.0
11 公債費	2,216,812,000	△ 7,087,000	0	0	2,209,725,000	8.3	2,209,326,597	9.1	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	398,403	0.0	0.0
12 諸支出金	466,343,000	362,099,000	0	0	828,442,000	3.1	828,200,184	3.4	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	241,816	0.0	0.0
13 予備費	30,000,000	0	0	△ 7,955,000	22,045,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	22,045,000	2.4	100.0
歳出合計	24,283,000,000	813,646,000	1,644,446,000	0	26,741,092,000	100.0	24,237,883,927	100.0	90.6	0	1,584,168,000	0	1,584,168,000	100.0	5.9	919,040,073	100.0	3.4

別表５

普 通 会 計 性 質 別 歳 出 決 算 内 訳 表

性質別＼年度	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	10,840,068	44.7	10,660,656	40.5	179,412	1.7
人件費	4,657,520	19.2	4,122,931	15.7	534,589	13.0
扶助費	3,973,266	16.4	3,898,087	14.8	75,179	1.9
公債費	2,209,282	9.1	2,639,638	10.0	△ 430,356	△ 16.3
一般行政経費	8,149,892	33.7	8,152,078	30.9	△ 2,186	△ 0.0
物件費	3,872,095	16.0	3,360,740	12.7	511,355	15.2
維持補修費	376,034	1.6	369,098	1.4	6,936	1.9
補助費等	3,901,763	16.1	4,422,240	16.8	△ 520,477	△ 11.8
積立金	828,096	3.4	2,121,808	8.1	△ 1,293,712	△ 61.0
投資・出資・貸付金	36,753	0.2	15,146	0.1	21,607	142.7
繰出金	1,589,582	6.6	1,540,468	5.8	49,114	3.2
投資的経費	2,769,843	11.4	3,861,777	14.6	△ 1,091,934	△ 28.3
普通建設事業費	2,769,843	11.4	3,782,746	14.3	△ 1,012,903	△ 26.8
補助事業	1,718,912	7.1	1,735,074	6.6	△ 16,162	△ 0.9
単独事業	918,731	3.8	1,931,814	7.3	△ 1,013,083	△ 52.4
県営事業負担金	132,200	0.5	115,858	0.4	16,342	14.1
災害復旧事業費	0	0.0	79,031	0.3	△ 79,031	皆減
補助事業	0	0.0	56,366	0.2	△ 56,366	皆減
単独事業	0	0.0	22,665	0.1	△ 22,665	皆減
合計	24,214,234	100.0	26,351,933	100.0	△ 2,137,699	△ 8.1

別表６

特　別　会　計　へ　の　繰　出　金　の　状　況

年度 ＼ 会計名	令和７年度			令和６年度		
	繰出金額	うち基準外	前年度比	繰出金額	うち基準外	前年度比
	円	円	%	円	円	%
国民健康保険事業	212,991,155	4,631,000	102.7	207,322,348	4,486,000	99.2
介護保険事業	640,973,861	23,980,278	101.4	631,874,207	30,619,657	100.0
後期高齢者医療事業	116,727,802	0	97.6	119,570,653	0	105.5
合計	970,692,818		101.2	958,767,208		100.5
構成比（一般会計歳出総額に対する）	4.0%			3.6%		
一般会計歳出総額	24,237,883,927 円			26,372,587,584 円		

別表７

各特別会計　歳入一覧表

区分 / 会計別	予算現額					調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する収入済額の増減
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比	金額	構成比	予算比	金額	構成比	予算比	調定比	金額	構成比	調定比	金額	構成比	調定比	
	円	円	円	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円
国民健康保険事業	3,317,500,000	170,257,000	0	3,487,757,000	40.2	3,566,682,268	41.0	102.3	3,460,094,987	40.2	99.2	97.0	6,421,124	98.7	0.2	100,166,157	97.3	2.8	△ 27,662,013
介護保険事業	4,454,400,000	115,964,000	0	4,570,364,000	52.6	4,511,636,118	51.8	98.7	4,508,910,477	52.5	98.7	99.9	32,340	0.5	0.0	2,693,301	2.6	0.1	△ 61,453,523
後期高齢者医療事業	586,500,000	37,896,000	0	624,396,000	7.2	625,937,440	7.2	100.2	625,811,510	7.3	100.2	100.0	52,809	0.8	0.0	73,121	0.1	0.0	1,415,510
合計	8,358,400,000	324,117,000	0	8,682,517,000	100.0	8,704,255,826	100.0	100.3	8,594,816,974	100.0	99.0	98.7	6,506,273	100.0	0.1	102,932,579	100.0	1.2	△ 87,700,026

別表８

各特別会計　歳出一覧表

区分 / 会計別	予算現額						支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比	金額	構成比	予算比	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算比	金額	構成比	予算比
	円	円	円	円	円	%	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%
国民健康保険事業	3,317,500,000	170,257,000			3,487,757,000	40.2	3,437,426,574	40.4	98.6	0	0	0	0	0.0	0.0	50,330,426	29.9	1.4
介護保険事業	4,454,400,000	115,964,000	0	0	4,570,364,000	52.6	4,463,989,132	52.4	97.7	0	0	0	0	0.0	0.0	106,374,868	63.3	2.3
後期高齢者医療事業	586,500,000	37,896,000			624,396,000	7.2	612,936,850	7.2	98.2	0	0	0	0	0.0	0.0	11,459,150	6.8	1.8
合計	8,358,400,000	324,117,000	0	0	8,682,517,000	100.0	8,514,352,556	100.0	98.1	0	0	0	0	0.0	0.0	168,164,444	100.0	1.9